

# 第2期 まつやま圏域 未来共創ビジョン

～四国カルストから道後、瀬戸内へ～

やま・まち・うみ・ひと、暮らし彩るみんなの松山圏



令和3年3月

松山市 伊予市 東温市 久万高原町 松前町 砥部町

# 第2期 まつやま圏域未来共創ビジョン

## I はじめに ..... 1

- ① 策定の趣旨 ..... 1
- ② 連携中枢都市圏の名称 ..... 2
- ③ 計画期間 ..... 2
- ④ 推進方策 ..... 2
- ⑤ 連携中枢都市圏を形成するメリットについて ..... 3
- ⑥ 構成自治体とその概要 ..... 4

## II 圏域の現状分析 ..... 17

- ① 人口動向分析 ..... 17
- ② 経済・産業の分析(圏域・各市町) ..... 25
- ③ 都市機能・生活関連機能の状況 ..... 39
- ④ 他圏域との比較 ..... 46
- ⑤ 第1期まつやま圏域未来共創ビジョンの成果と課題 ..... 52

## III 圏域住民のアンケート結果 ..... 56

- ① アンケート実施概要 ..... 56
- ② アンケート結果(抜粋) ..... 57
- ③ まとめ ..... 60

<b>IV</b>	<b>圏域の将来像</b>	61
1	圏域の将来像	61
2	人口などの将来展望	62
3	圏域づくりの基本方針	63
4	圏域と持続可能な開発目標(SDGs)	71
<b>V</b>	<b>将来像の実現に向けた具体的取組</b>	73
分野1	圏域全体の経済成長のけん引	75
分野2	高次の都市機能の集積・強化	79
分野3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	84
<b>VI</b>	<b>資料編</b>	99
1	人口動向分析	99
2	経済・産業の分析	110
3	都市機能・生活関連機能の状況	120
4	圏域における主な連携の状況	128
5	各市町の人口ビジョン	129
6	各市町の総合戦略基本目標	132

## 1 策定の趣旨

本圏域は、愛媛県の中核圏域として、経済、行政、教育・文化、コンベンションなどの都市機能をはじめ、松山空港やFAZ関連施設などの国際交流拠点が集積している。また、海や山の美しい自然に加え、松山城、道後温泉といった歴史文化遺産、伝統的工芸品に指定されている砥部焼や正岡子規に代表される俳句文化などが根付いている。加えて、瀬戸内海沿岸特有の温暖な気候条件に恵まれ、台風などの自然災害が少ないといった特徴のほか、5つの大学や3つの短期大学、多くの専修学校が集積するという財産を有している。

一方、全国的な人口減少の流れは本圏域でも例外ではなく、2005年頃から減り始めた本圏域の人口は、2015年に約64.6万人となり、2045年には17%減の53.5万人程度になると予想されている。それと同時に急激な少子高齢化に直面することが想定されており、地域コミュニティや生活基盤の崩壊などを招くことが懸念される。

そのため、人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとするとともに、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、中心都市である松山市と近隣市町（伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町）が連携中枢都市圏を形成し、松山圏域の目指すべき将来像とその実現に向けた具体的取組を示す「まつやま圏域未来共創ビジョン」を平成28（2016）年7月に策定した。

圏域市町は、「まつやま圏域未来共創ビジョン」に基づき、圏域の持続的発展とともに、広く地域の活性化に寄与することを目的に「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」及び「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に関する具体的な事業に取り組んできた。各市町が連携することにより、個別に取り組むよりも効果的に事業を進めることができるとともに、各市町の持つリソースの有効活用などによる住民サービス向上や行政間の交流による業務の効率化、ノウハウ共有が進むなどの効果が得られたが、今後とも、それぞれの地域の特性を最大限に生かしながら、多様な主体と緊密に連携※1を図り、将来にわたって努力を続けなければならない。

また、現下のコロナ禍による影響を最小化するとともに、東京一極集中の脆弱性が明らかになる中で、感染リスクが低く、豊かな生活環境を持つ地方が見直されつつある動きを積極的に生かしていくほか、近年、注目されつつあるSDGsの考え方を取り入れ、持続可能で誰一人取り残さない魅力的で誇れる圏域をみんなで創り上げていく必要がある。

本ビジョンは、平成28（2016）年度に策定した「まつやま圏域未来共創ビジョン」に引き続き、連携中枢都市圏構想を進める様々な主体の共通の指針として、圏域の目指すべき将来像とその実現に向けた具体的取組を示す、第2期計画として策定する。

※1：連携…様々な主体に協力をいただいで具体的取組を実施していくこと

## 2 連携中枢都市圏の名称

本連携中枢都市圏の名称は、「松山圏域」とする。

## 3 計画期間

計画期間は、令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの5年間とする。

## 4 推進方策

### (1) 推進体制

本ビジョンの推進に当たっては、「松山圏域連携協議会」の構成市町と具体的取組について協議・調整を行い、圏域の目指すべき将来像の実現に向けて着実に実施していくものとする。

具体的取組については、経済団体や教育機関などで構成する「松山圏域活性化戦略会議」や特定分野に関する調査研究・検討を行う「専門委員会」と意見交換を実施するとともに、協力を求めて進めていくものとする。

### (2) 進行管理

本ビジョンに位置付けられた具体的取組の効果を検証するため、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」及び「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に関する成果指標（KPI:Key Performance Indicator）を設定し、進捗管理を行う。

また、実施した具体的取組については、松山圏域活性化戦略会議において、指標や各方面からの意見などを基に効果検証を行い、必要なアプローチやアクションの見直しをしていく。

## 5 連携中枢都市圏を形成するメリットについて

戦後の第1次ベビーブーム(1947年~1949年)の時に生まれた、いわゆる「団塊の世代」が、2025年には後期高齢者の年齢に達し、国民の4人に1人が75歳以上となる社会を迎えようとする中、医療や介護などの社会保障費は今後急増していくことが懸念されている。さらに2040年には、その子どもたち、いわゆる「団塊ジュニアの世代」も高齢化し、国民の3人に1人が65歳以上になるとされており、その社会はもう目の前に迫っている。

社会構造が変化しても、行政はタンカーのようにゆっくりとしか曲がれない宿命を持っており、時代の変遷や今後の変化を注視しながら対処していく必要がある。そこで、将来に備えるためのソリューションとなり道筋を開く端緒となるものが、この連携中枢都市圏の取組である。

現時点までの取組の中には、道半ばのものもあるが、今後、必要になると想定されるものも含め、将来の社会変化を念頭に意識して取り組む必要がある。

本ビジョンを策定するに当たって実施したアンケートでは、圏域住民が、生活の様々なシーンを圏域市町間で補完しあう、持ちつ持たれつのか関係をすでに構築していることが明らかとなり、また、高い定住意向を持っていることが読み取れた。一方で、人口減少に合わせ、行政もフルセット型から脱却し、今よりもさらに効率化していかなければ持続することができない時代が来ることが想定されている。

こうしたことから、松山圏域が人口減少・少子高齢社会の中にあっても各市町が連携し、行政を一層効率化しながら、引き続き、圏域の一体感を醸成していくことが圏域住民のQOL(生活の質)を守るとともに、持続可能な圏域を構築していくことになると考えられるため、以下のような観点から、行政が連携する価値を見出し、本圏域の取組を実行する。

### ■ 連携の強みが生まれる類型と松山圏域における取組

連携の強みが生まれる類型としては以下のようなものが挙げられる。これらの類型を踏まえて、連携の強みを生かした取組をさらに検討、実施していく。

#### 【範囲のメリット】：強みを持ち寄り、それぞれの持つリソースやノウハウを活用する

- 大きさや特色の異なる自治体を、移住先として用意できる。  
(取組事例：3市3町移住フェア出展)
- 四国カルストから瀬戸内海まで様々な自然や文化、アクティビティなどについて触れられることを生かし、地域ならではの体験をする校外活動(フィールドワーク)を通じて、若者目線でふるさとの魅力をPRする。  
(これからの取組例：若者のふるさと体験を通じた誇りや愛着の醸成)

## 【規模のメリット】：圏域全体を1つの自治体と捉え、スケールメリットを働かせる

- 圏域全体で効率的に中堅・中小企業支援ができる。  
(取組実例: 中小企業販路開拓市開催)
- 医療圏(圏域)全体で24時間/365日の救急医療体制を維持する。  
(取組実例: 救急医療提供体制の維持)
- 通信指令センターや高額かつ使用頻度の低い特殊車両等を共用する。  
(取組実例: 圏域内消防機能の共同運用)

## 【密度のメリット】：圏域の中心地を使い、それぞれの利益や生産性を上げる

- 販売力、購買力の強い松山市中心部や観光地において、砥部焼や高原野菜など圏域の商品を集中的、戦略的に売ることができる。  
(取組実例: 「道後温泉」を軸とした観光振興)  
(これからの検討例: 地域商社の設立など)

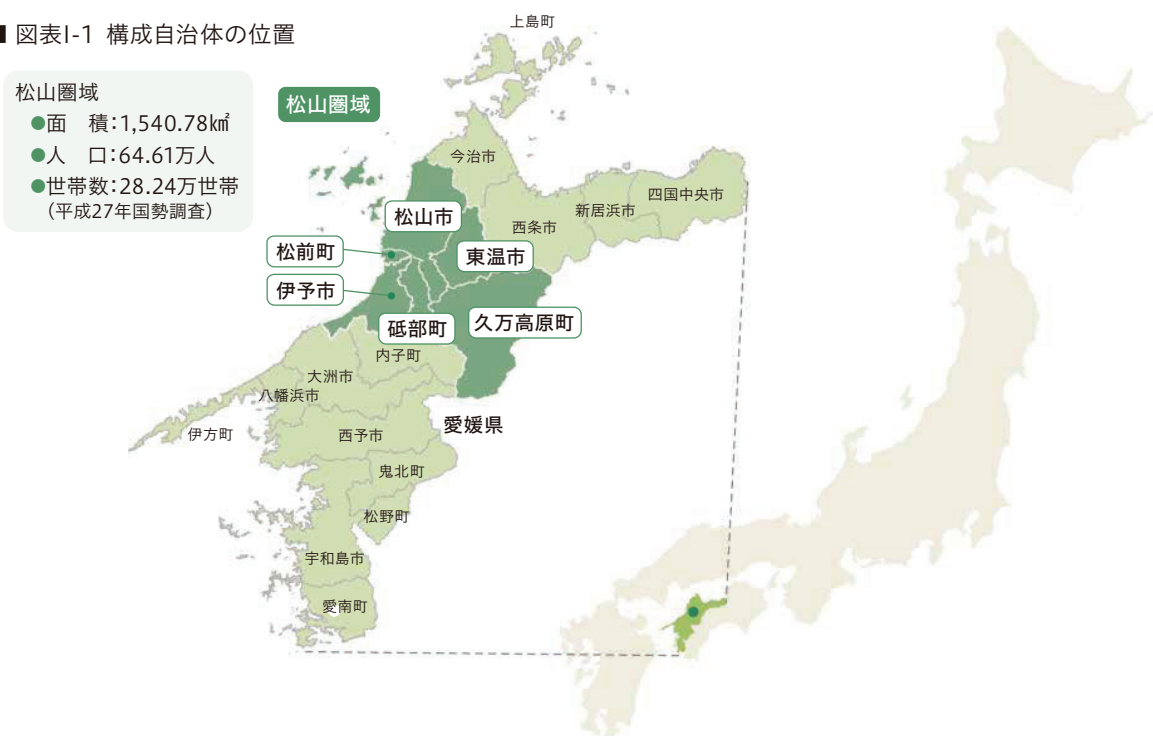
## 【集積のメリット】：地域の未来に投資できる産業を集積させる(産業クラスターなど)

- 四国の屋根から臨海地域、内陸部の平野まで、様々な立地条件を用意できる松山圏域の強みを生かすことができるため、今後、産業の強みや企業立地の対象などを研究し、まちのあり方や地域特化の経済を検討していく必要がある。  
(これからの検討例: 企業立地など)

## 6 構成自治体とその概要

松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町

■ 図表I-1 構成自治体の位置





Matsuyama-City  
松山市



総合計画 将来像

人が集い 笑顔広がる幸せ実感都市  
まつやま



松山城

面積 (2020年)	<b>429.35</b> km <sup>2</sup>
人口 (2015年)	<b>514,865</b> 人
推計人口 (2045年)	<b>439,316</b> 人
合計特殊 出生率	<b>1.44</b> ※P20参照 (2013~2017年ベース推定)
高齢化率 (2015年)	<b>25.0</b> %
市内総生産額 (2017年)	<b>16,807</b> 億円
小売吸引力 (2016年) ※P32参照	<b>1.08</b>

松山市には、400年以上の歴史を誇る松山城、3,000年前に湧き出たと言われ日本最古を誇る道後温泉があり、温暖な気候と海や山など豊かな自然に恵まれながら、古くから様々な文化が育まれ、熟成されてきた。特に俳句など

の分野では各時代の立役者となった文人、偉人を輩出し、その功績は今も「俳句甲子園」や「坊っちゃん文学賞」など様々な形で脈々と息づいている。



道後温泉本館

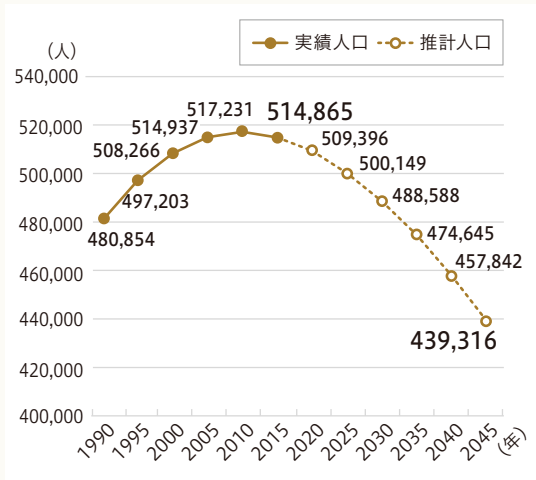


俳句甲子園

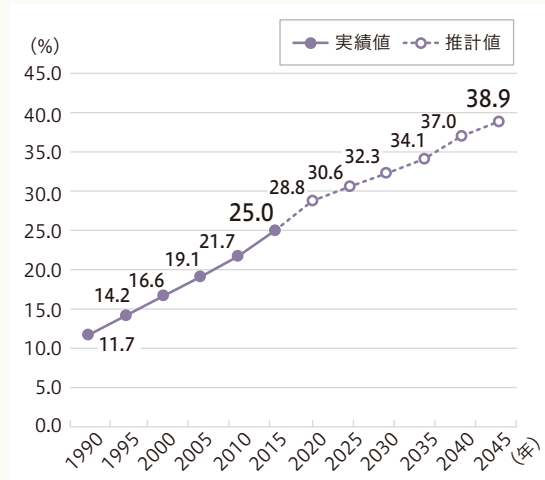


忽那諸島と瀬戸内の柑橘類

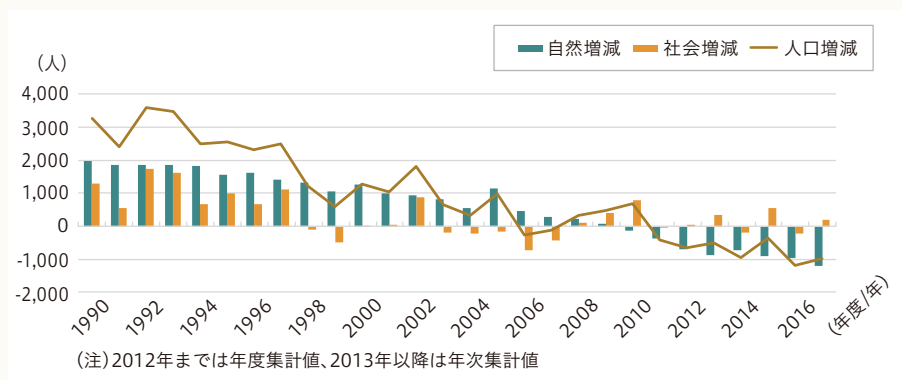
■松山市の人口と将来人口の推移



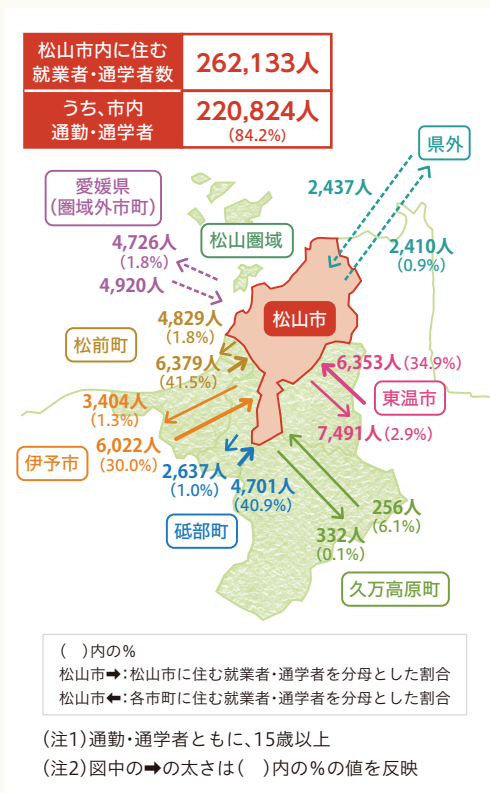
■松山市の高齢化率の推移



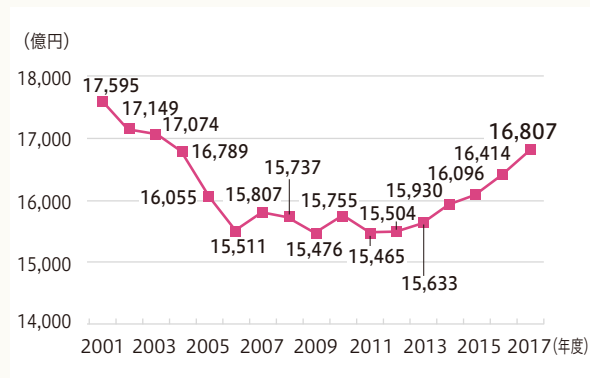
■松山市の自然動態・社会動態の推移



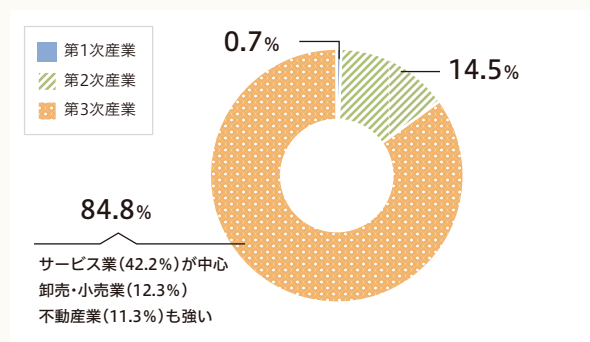
■松山市への通勤・通学状況



■松山市内の総生産額の推移



■松山市の産業構造



はじめに



Iyo-City

# 伊予市

## 総合計画 将来像

まち・ひと ともに育ち輝く伊予市



IYO夢みらい館

面積 (2020年)	<b>194.44km<sup>2</sup></b>
人口 (2015年)	<b>36,827人</b>
推計人口 (2045年)	<b>26,467人</b>
合計特殊 出生率	<b>1.40</b> (2013~2017年ベイズ推定)
高齢化率 (2015年)	<b>31.4%</b>
市内総生産額 (2017年)	<b>1,090億円</b>
小売吸引力 (2016年)	<b>0.76</b>

伊予市は、地域資源である豊富な「食材」と料理に欠かせない出汁をはじめとした様々な「食文化」がある。削り節工場が立ち並ぶ一帯にはほのかに削り節の香りが漂う。また、瀬戸内海に面した夕やけこやけライン沿いにある

「ふたみシーサイド公園」や「JR下灘駅」は、夕日のスポットである。

「JR下灘駅」は一度は降りてみたい無人駅として有名で、さまざまなドラマのロケ地になっている。



JR南伊予駅

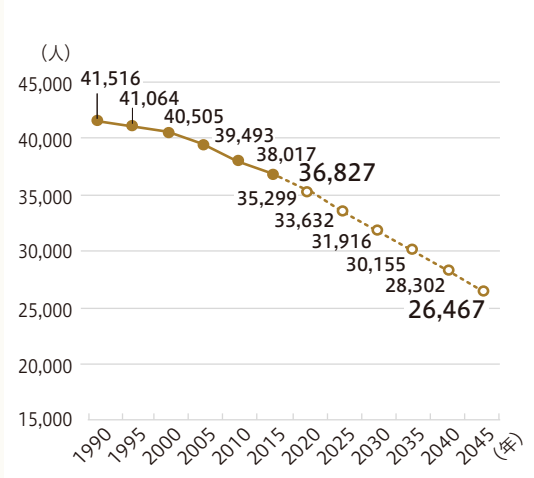


翠小学校の木造校舎

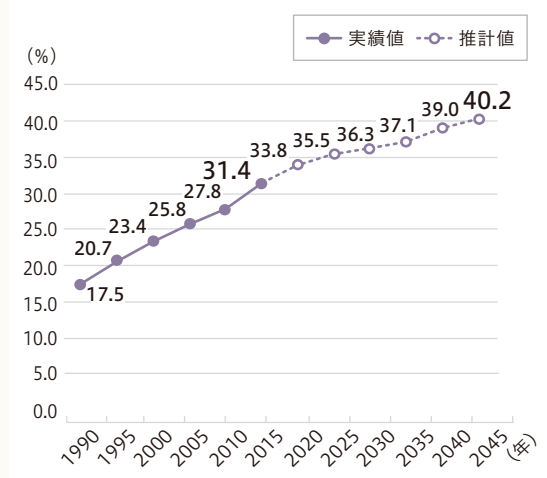


なかやまクラフトの里

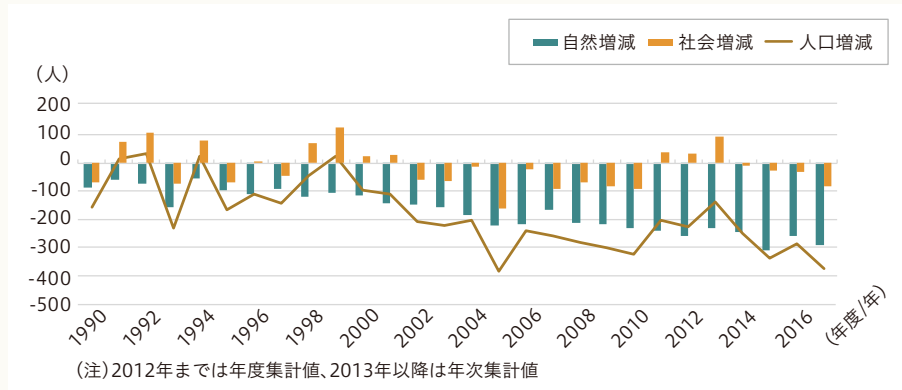
■伊予市の人口と将来人口の推移



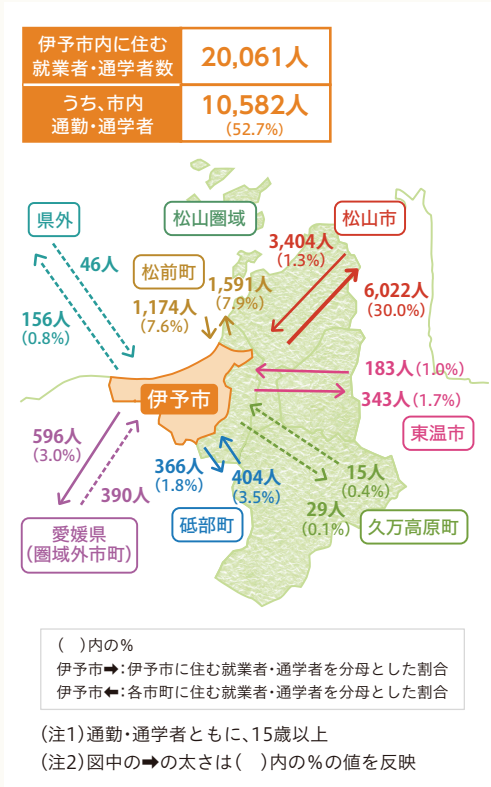
■伊予市の高齢化率の推移



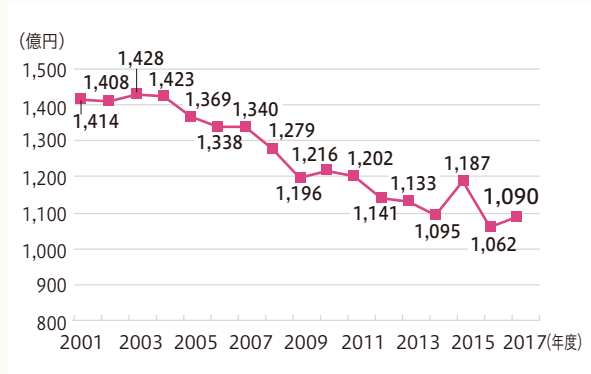
■伊予市の自然動態・社会動態の推移



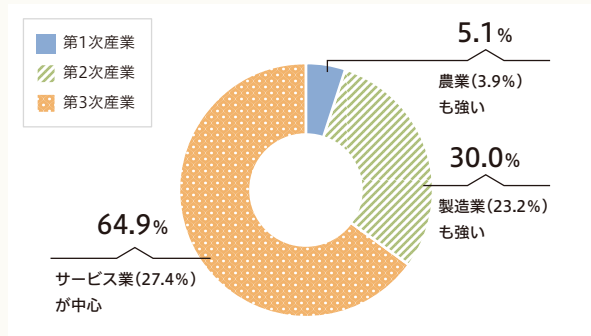
■伊予市への通勤・通学状況



■伊予市内の総生産額の推移



■伊予市の産業構造





Toon-City

# 東温市



## 総合計画 将来像

小さくてもキラリと光る  
住んでみたい 住んでよかった 東温市



白猪の滝

東温市は、重信川が市の中央を流れ、潤い溢れる水辺空間に恵まれるとともに、石鎚山系に連なる皿ヶ峰や白猪の滝などの県立自然公園指定の景勝地を有し、豊かな自然と渓谷美にも恵まれている。

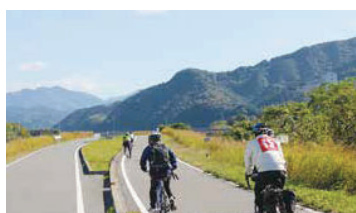
また、愛媛大学医学部を核に充実した医療・福祉の提供や利便性の高い交通網の整備

面積 (2020年)	<b>211.30km<sup>2</sup></b>
人口 (2015年)	<b>34,613人</b>
推計人口 (2045年)	<b>27,689人</b>
合計特殊 出生率	<b>1.27</b> (2013~2017年ベース推定)
高齢化率 (2015年)	<b>27.5%</b>
市内総生産額 (2017年)	<b>1,425億円</b>
小売吸引力 (2016年)	<b>1.10</b>

など、住みよい暮らしやすい環境が整っている。「舞台芸術の聖地」を目指す「アートヴィレッジとうおん構想」の核となる常設劇場「坊っちゃん劇場」や文化交流拠点施設「東温アートヴィレッジセンター」には、多くの観客や多種多様なアーティストが訪れる。



愛媛大学医学部附属病院

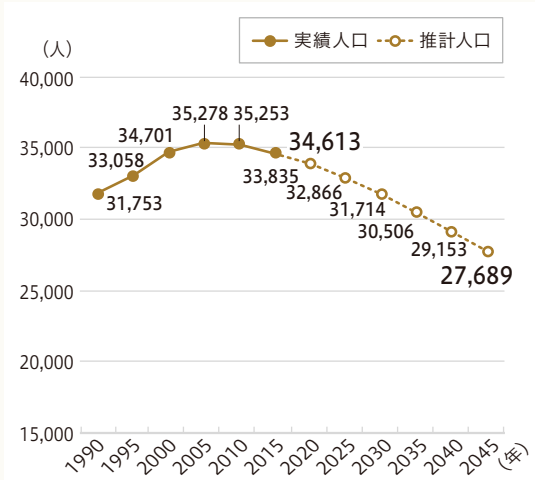


重信川サイクリングロード

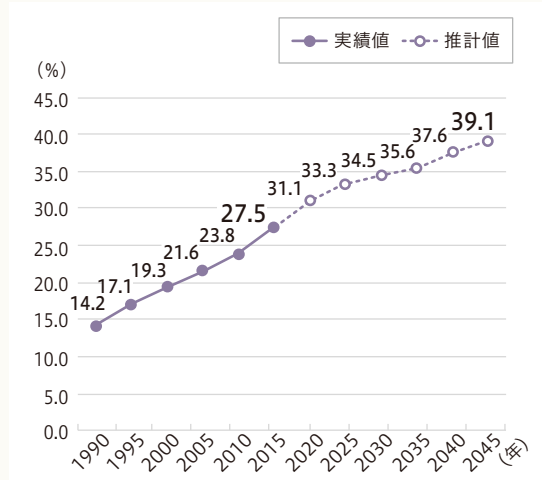


東温アートヴィレッジセンター

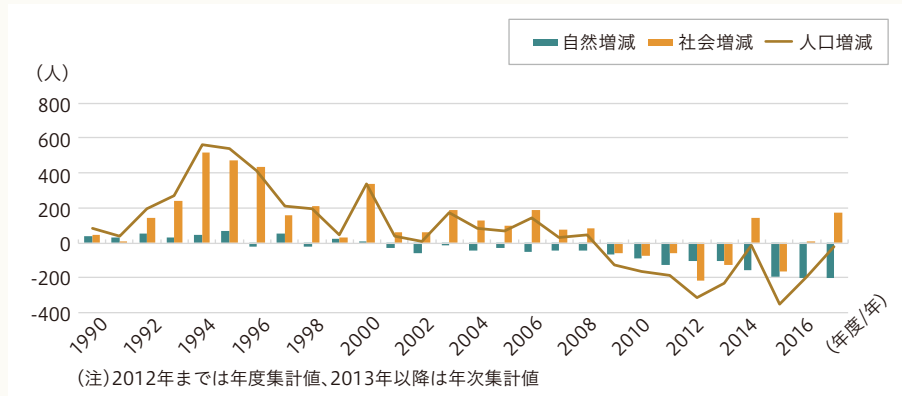
■東温市の人口と将来人口の推移



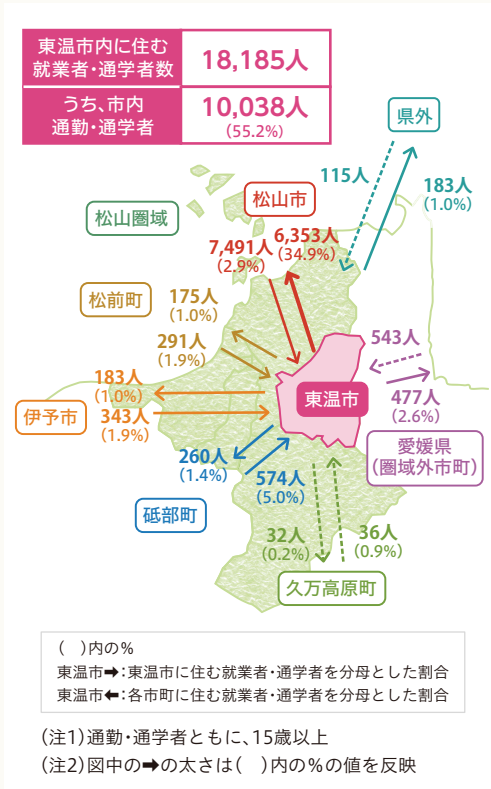
■東温市の高齢化率の推移



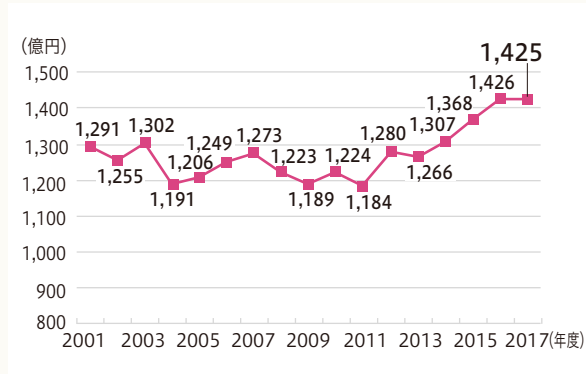
■東温市の自然動態・社会動態の推移



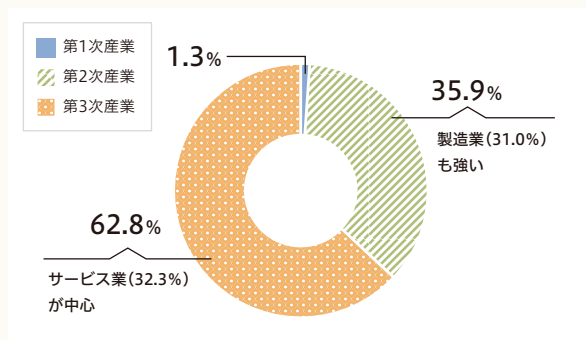
■東温市への通勤・通学状況



■東温市内の総生産額の推移



■東温市の産業構造





Kumakogen-Town

# 久万高原町



## 総合計画 将来像

ひと・里・森がふれあい ともに輝く 元気なまち  
～ 地域が手をとるあい まちを次代へ ～



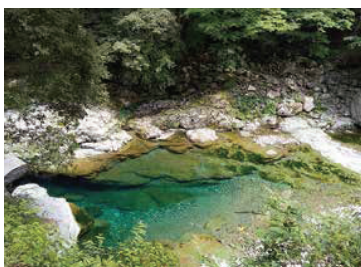
四国カルスト

面積 (2020年)	<b>583.69</b> km <sup>2</sup>
人口 (2015年)	<b>8,447</b> 人
推計人口 (2045年)	<b>3,176</b> 人
合計特殊 出生率	<b>1.60</b> (2013～2017年ベイズ推定)
高齢化率 (2015年)	<b>47.2%</b>
町内総生産額 (2017年)	<b>295</b> 億円
小売吸引力 (2016年)	<b>0.49</b>

久万高原町は、松山圏域において唯一中山間地域であり、人口減少と高齢化が進んでいるが、四国カルストや面河溪、石鎚山など豊富な観光資源に恵まれている。三坂道路を使えば松山平野からのアクセスも容易であり、

少し足を延ばせば日常と違った小旅行に。

また、久万高原町にある豊富な資源を生かした起業やまちづくりへのチャレンジを支援する取組や、光通信網整備に併せリビングソフトを検討する方々を迎える準備をしている。



面河溪(おもごけい)

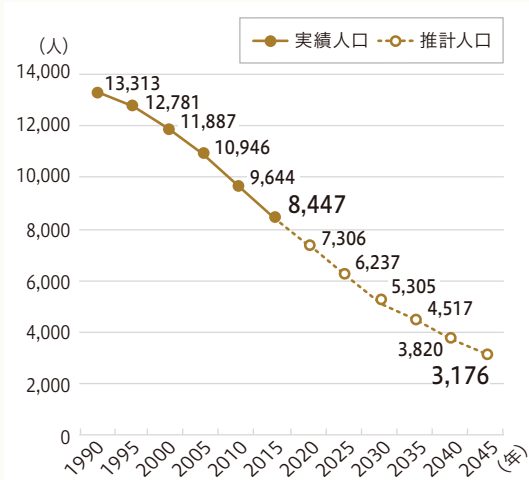


石鎚山

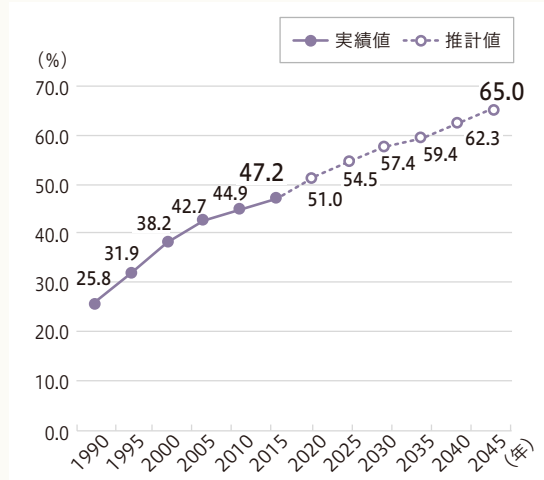


岩屋寺

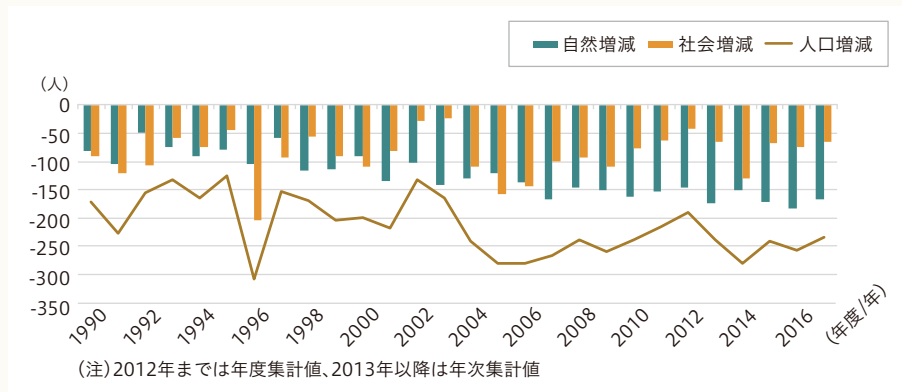
■久万高原町の人口と将来人口の推移



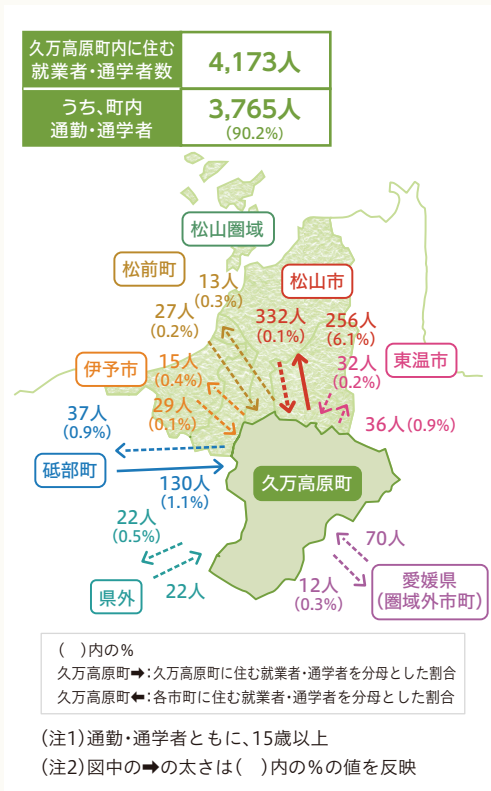
■久万高原町の高齢化率の推移



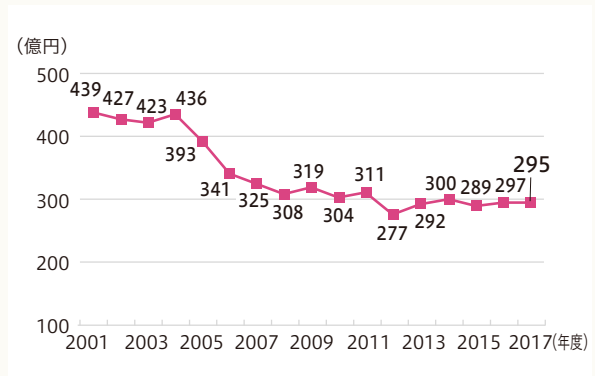
■久万高原町の自然動態・社会動態の推移



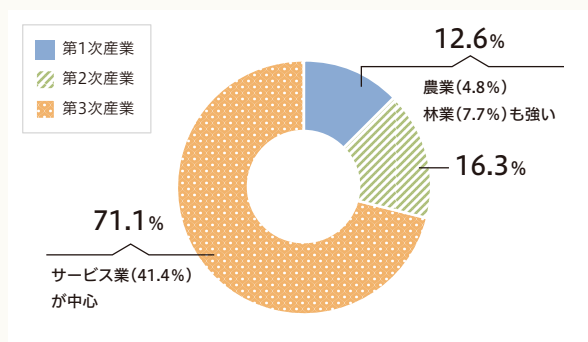
■久万高原町への通勤・通学状況



■久万高原町内の総生産額の推移



■久万高原町の産業構造



はじめに







# Masaki-Town 松前町

## 総合計画 将来像

生きる喜び あふれるまち まさき



ひまわり畑

 面積 (2020年)	20.41km <sup>2</sup>
 人口 (2015年)	30,064人
 推計人口 (2045年)	24,165人
 合計特殊 出生率	1.40 (2013~2017年ベイズ推定)
 高齢化率 (2015年)	28.9%
 町内総生産額 (2017年)	1,053億円
 小売吸引力 (2016年)	1.54

松前町は、松山市に隣接する県内で最も小さい町だが、色々なものがコンパクトにぎゅっと詰まっている。空港・高速道路へのアクセスが良く、平地しかないため災害なども比較的少ないので、とても暮らしやすい町で、近年は大型商業施設エミフルMASAKIができたことにより、町外から多くの人々が訪れている。

町西側の海に近い部分では、昔から珍味製造が盛んで、町東側は一帯が農村地域になっており、穏やかな田園風景が広がる。この田園地帯では、「はだか麦」の生産が盛んで、令和2(2020)年度には「はだか麦」を使ったヘルシーおやつ「はだかむぎゅ」が誕生した。



エミフルMASAKI

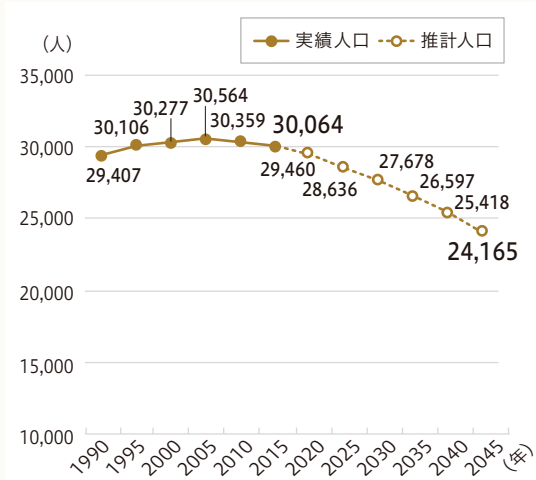


麦畑と青空

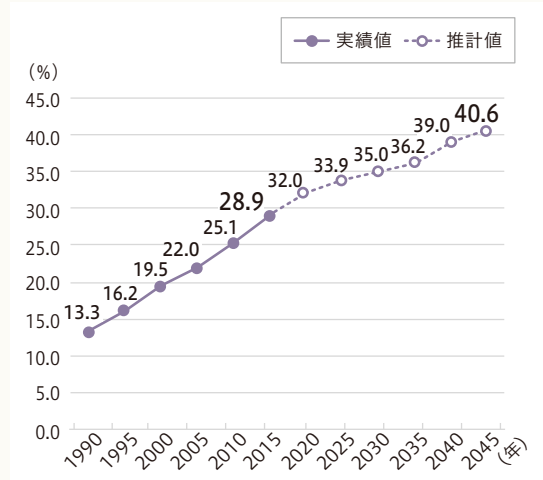


はだかむぎゅ

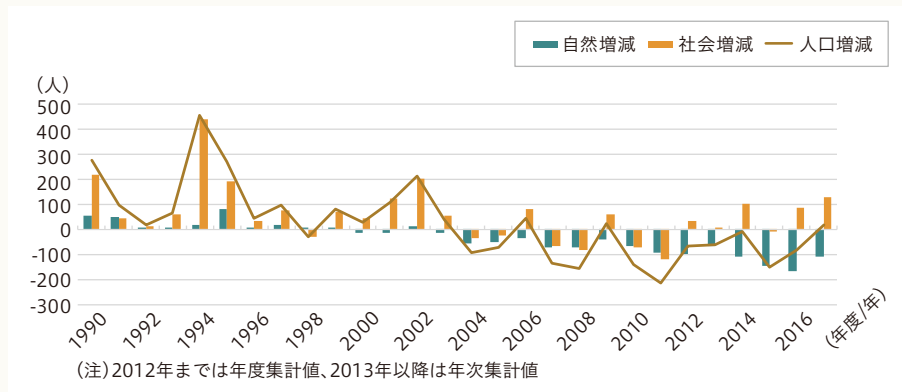
■松前町の人口と将来人口の推移



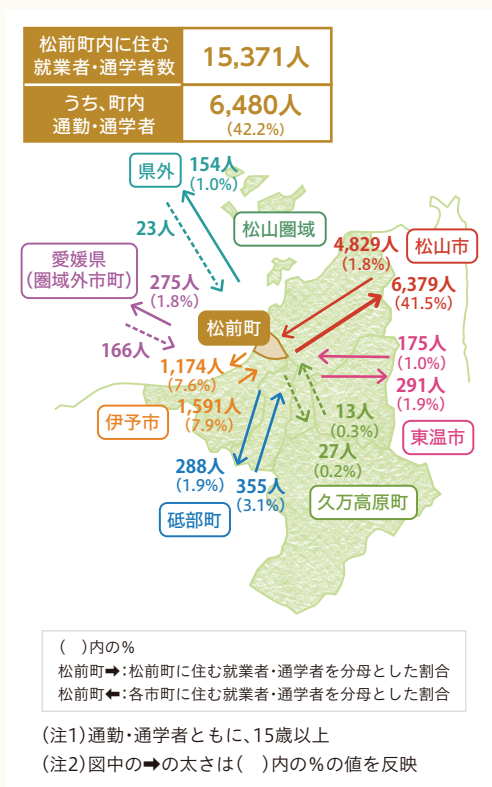
■松前町の高齢化率の推移



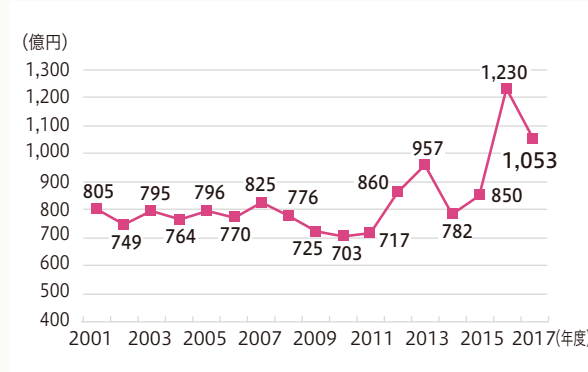
■松前町の自然動態・社会動態の推移



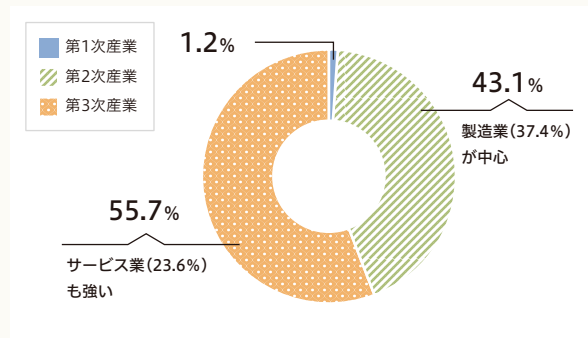
■松前町への通勤・通学状況



■松前町内の総生産額の推移



■松前町の産業構造



はじめに



Tobe-Town

# 砥部町

## 総合計画 将来像

文化とところがふれあうまち



砥部焼

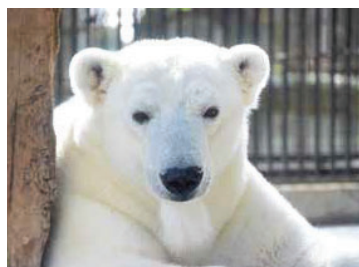
砥部町には、約240年の歴史を誇る、国の伝統的工芸品や県の無形文化財に指定されている砥部焼があり、清らかな白磁の肌に藍の絵模様、やや厚手の飾り気のない形や質の硬さに特色がある。また、砥部焼の歴史的資料

面積 (2020年)	<b>101.59</b> km <sup>2</sup>
人口 (2015年)	<b>21,239</b> 人
推計人口 (2045年)	<b>14,587</b> 人
合計特殊 出生率	<b>1.33</b> (2013~2017年ベース推定)
高齢化率 (2015年)	<b>29.8%</b>
町内総生産額 (2017年)	<b>601</b> 億円
小売吸引力 (2016年)	<b>0.76</b>

などが展示されている砥部焼伝統産業会館では、多彩な催しも行っている。その他にも、西日本屈指の規模を誇るとべ動物園や豊かな自然に囲まれたえひめこどもの城があり、年間約46万人の観光客を集めている。



砥部焼伝統産業会館

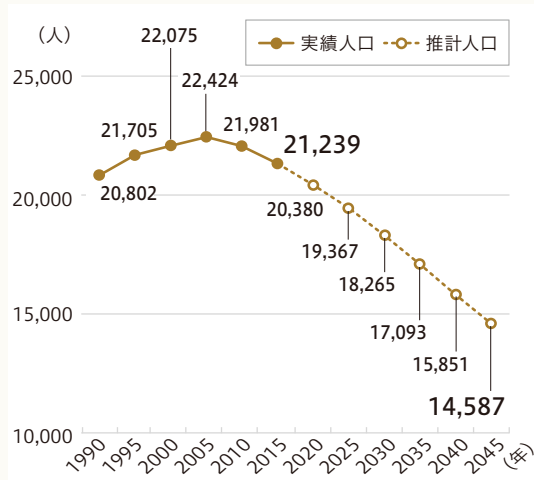


とべ動物園(ピース)

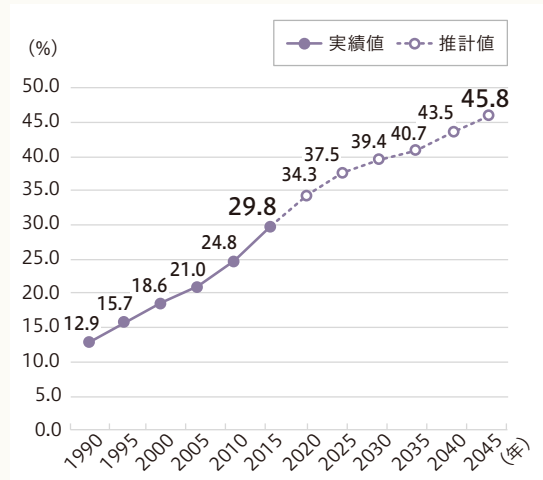


七折梅園

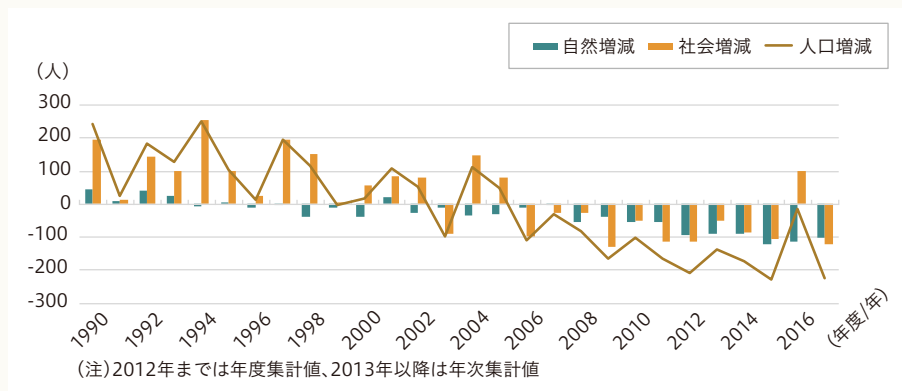
■ 砥部町の人口と将来人口の推移



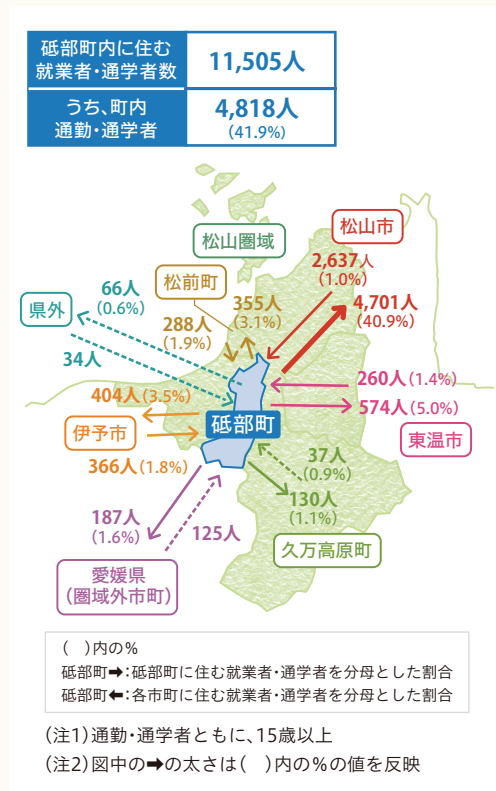
■ 砥部町の高齢化率の推移



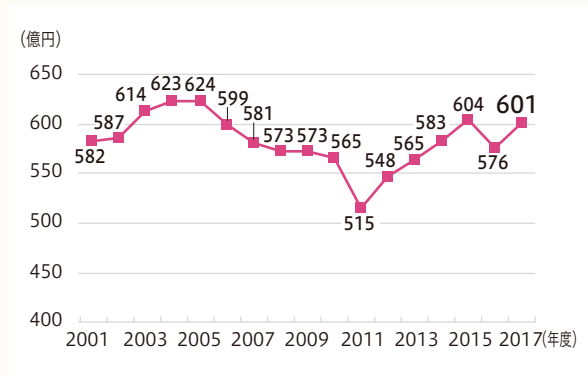
■ 砥部町の自然動態・社会動態の推移



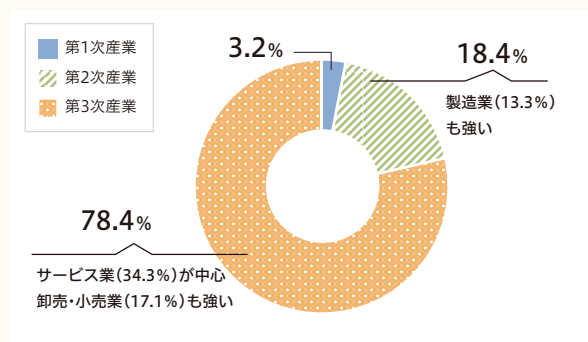
■ 砥部町への通勤・通学状況



■ 砥部町内の総生産額の推移



■ 砥部町の産業構造



はじめに

## II 圏域の現状分析

### 1 人口動向分析

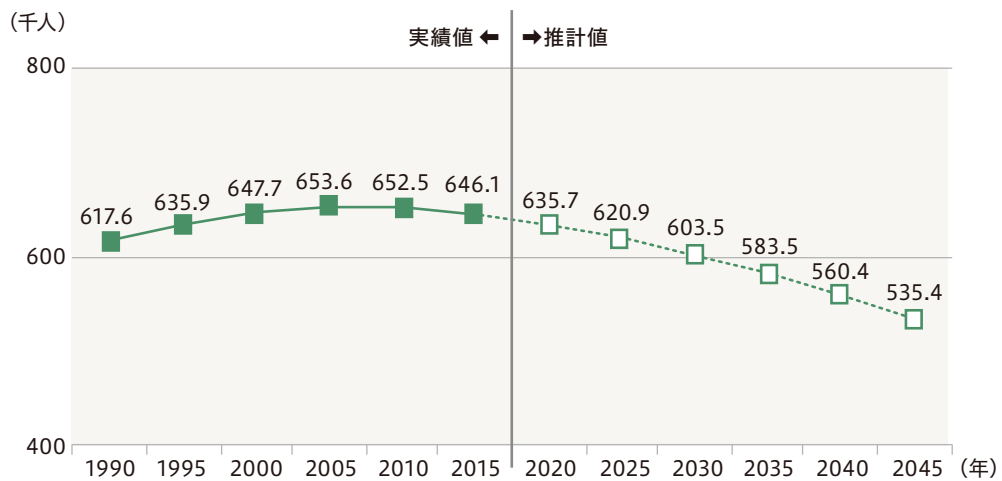
#### (1) 総人口に係る動向(圏域・各市町)

① 松山圏域全体、各市町ともに、総人口のピークは過ぎ、減少傾向にある。

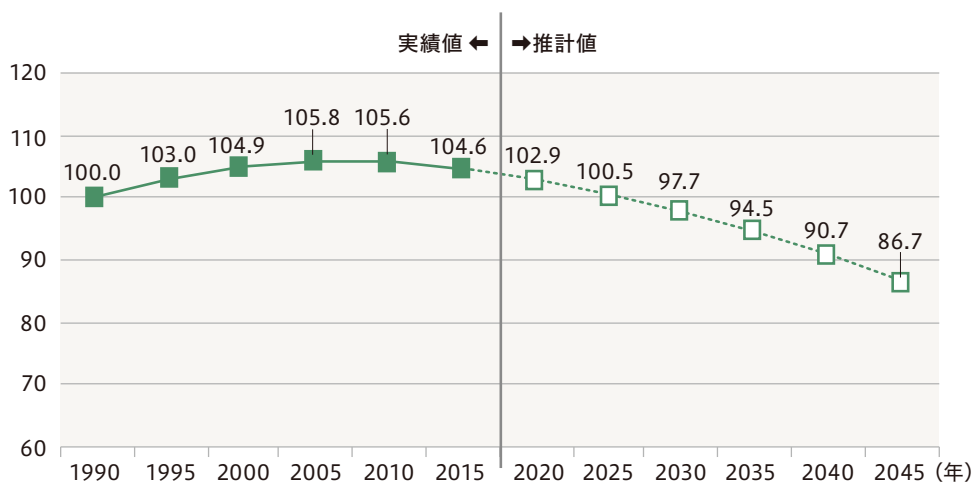
松山圏域の総人口は、2005年にピークを迎え、減少に転じている。減少傾向は将来にわたって続き、2015年に約64.6万人である松山圏域の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると2045年には約53.5万人(約17%の減少)になることが見込まれている。

1990年の総人口を100とした場合の2045年の松山圏域の総人口の指数は86.7で、圏域全体では約13%の減少にとどまっている。

■ 図表II-1 総人口の推移



■ 図表II-2 総人口の指数の推移(1990年=100)



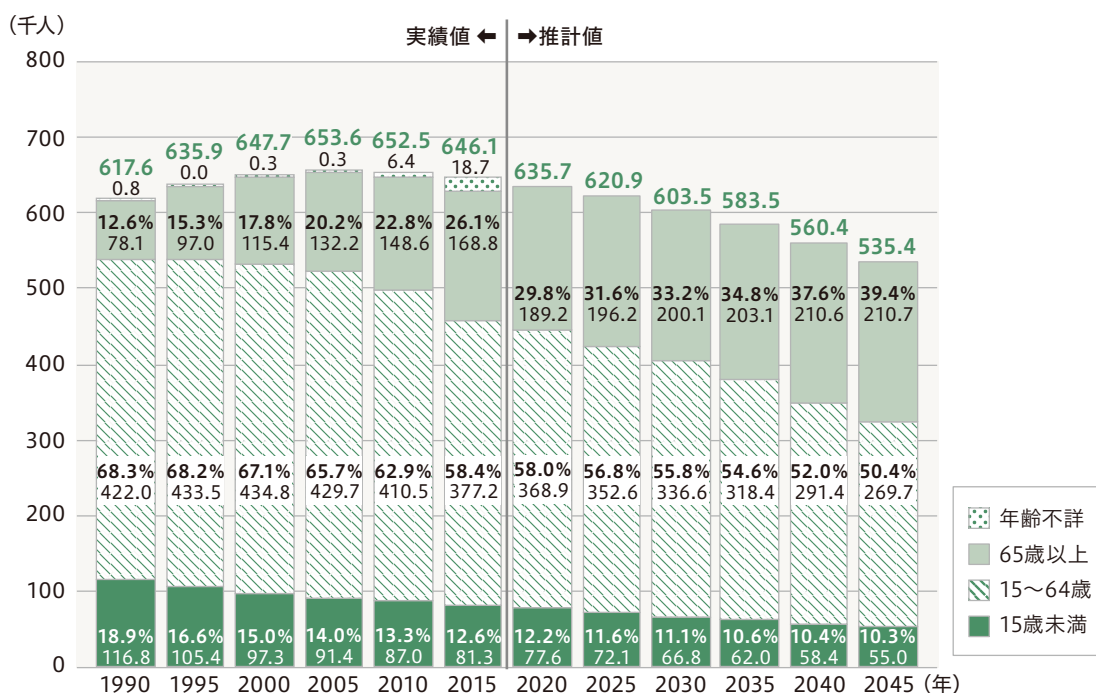
(資料)総務省「国勢調査」、  
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

② 年齢3区分人口をみると、年少人口は減少、老年人口は増加することから、少子高齢化が一層進むと想定される。

松山圏域の年齢3区分別人口の構成比は、年少人口と生産年齢人口の構成比が縮小する一方で、老年人口の構成比(高齢化率)が拡大することが予測されている。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口では、2045年の高齢化率(65歳以上人口)は39.4%となっており、高齢化の進行は加速する予測となっている。

■ 図表II-3 年齢3区分別人口構成比の推移と見通し

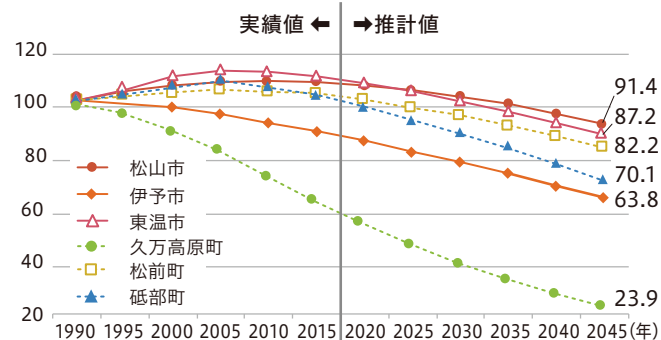


(資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

人口減少のスピードが加速していくおそれがある市町もみられる。

1990年の総人口を100とした場合、2045年の各市町村総人口(国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口)の指数をみると、全市町で減少を示している。また、1990年以前に人口ピークを迎えた地域では、すでに人口減少の加速化が進んでいる。

■ 各市町の総人口の指数の推移(1990年=100)

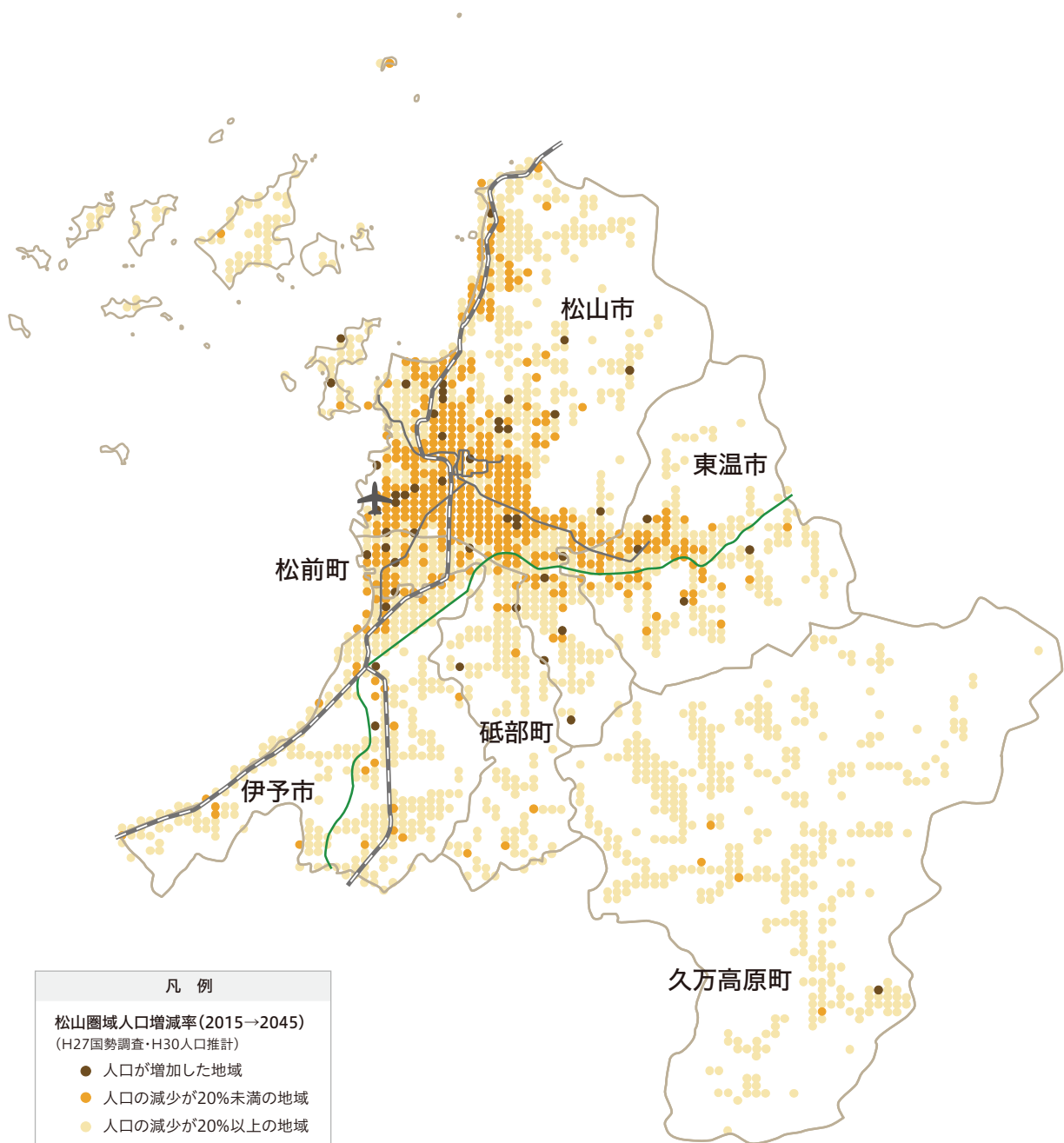


③ 域内の人口分布の変動をみると、増加する地域はほとんどみられず、多くの地域で減少する。

松山市を中心とする都市部から離れた地域では、減少率が大きくなっている。

地域ごとに、2015年の人口と2045年の推計人口との変化を人口増減率でみると、松山市を中心とする都市部では、増加または減少率が20%未満の地域が多いが、都市部から距離がある地域では、減少率が20%以上の地域が多くなると推定されている。

■ 図表II-4 人口増減率の分布図(2015年→2045年人口増減率)(500mメッシュ)



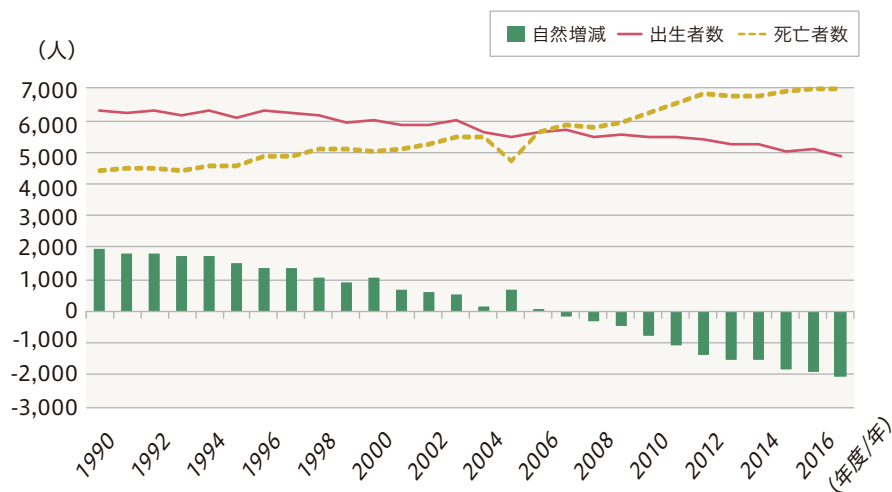
(資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

## (2) 自然動態に係る動向(圏域・各市町)

## ① 2007年度以降、圏域全体で自然減が進んでいる。

松山圏域における自然増減の推移をみると、2006年度までは自然増が続いていたものの、2007年度以降は自然減に転じ、以降減少幅が徐々に拡大しており、この5年間でも減少幅の拡大傾向は続いている。

■ 図表II-5 出生数・死亡数の推移



(注) 2012年までは年度集計値、2013年以降は年次集計値

(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

## ② 全国値、愛媛県値ともに合計特殊出生率が上回っているのは久万高原町のみ。

松山圏域市町の合計特殊出生率をみると、最も高いのは久万高原町(1.60)で、その他、松山市(1.44)、伊予市・松前町(1.40)、砥部町(1.33)、東温市(1.27)と続く。

■ 図表II-6 各市町の合計特殊出生率

	合計特殊出生率	愛媛県値との差	全国値との差
松山市	1.44	▲0.09	0.01
伊予市	1.40	▲0.13	▲0.03
東温市	1.27	▲0.26	▲0.16
久万高原町	1.60	0.07	0.17
松前町	1.40	▲0.13	▲0.03
砥部町	1.33	▲0.20	▲0.10
愛媛県	1.53	—	0.10
全国	1.43	▲0.10	—

(注1) ここで示す合計特殊出生率は2013年～2017年のベイズ推定によるもの

(注2) ベイズ推定とは、当該市区町村を含むより広い地域である二次医療圏のグループの出生の状況を情報として活用し、これと各市区町村固有の出生数などの観測データとを総合化して当該市区町村の合計特殊出生率を推定している。

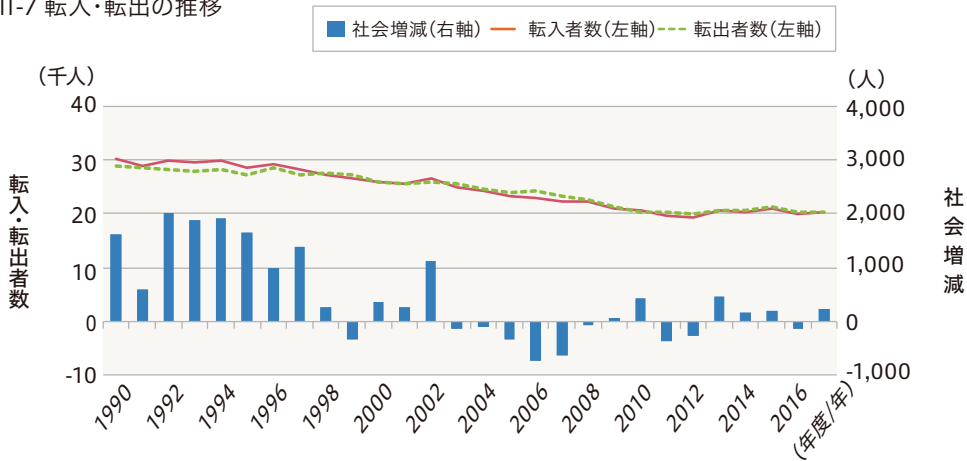
(資料) 厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

### (3) 社会動態に係る動向(圏域・各市町)

#### ① 松山圏域全体の社会増減について、近年は社会増減が均衡しつつある。

松山圏域における社会増減の推移をみると、1990年代の後半までは概ね社会増が続いていたものの、以降は社会増、社会減を繰り返し、近年は均衡しつつある。

■ 図表II-7 転入・転出の推移



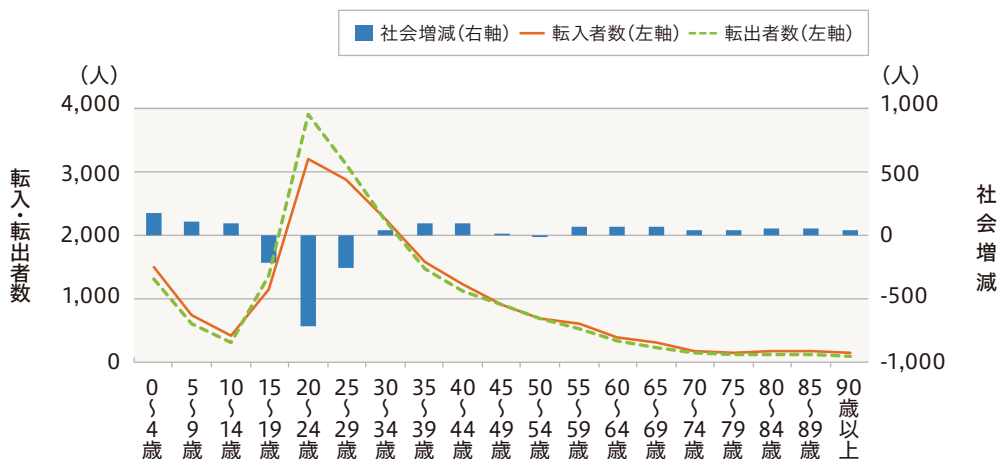
(注)2012年までは年度集計値、2013年以降は年次集計値  
(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

#### ② 15～29歳で地域外に多く転出している。

松山圏域における転出入(2017年～2019年の3か年平均、外国人を含まない。)を年齢階級別にみると、15～29歳で圏域外に多く転出していることから、進学や就職を契機として、若年層が流出していることが推察される。

また、上記の年齢で転出した後、30歳代以上の人に戻って来る(転入する)ケースもあるとみられるが、転入数は少なく、社会増には至らない。

■ 図表II-8 年齢10歳階級別・転出入の状況(2017年～2019年の3か年平均)



(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

③圏域全体としては、中国地域や愛媛県内(圏域外市町)から流入し、首都圏、関西地域、中部地域へ流出している。

松山市と圏域内市町との間の転出入の状況(2017年~2019年の3か年平均)をみると、伊予市と松前町では松山市からの転入超過になっているが、東温市、久万高原町、砥部町では松山市への転出超過となっている。

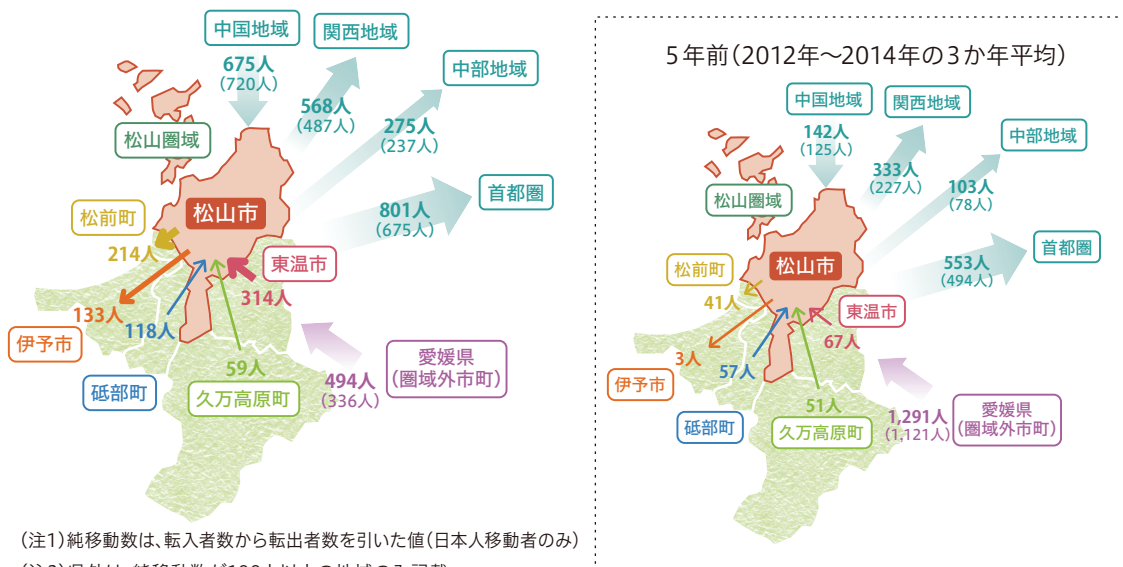
愛媛県内の他市町(圏域外市町)からは、松山圏域への転入超過となっている。

また、中国地域からは松山圏域への転入超過が大きい一方で、松山圏域から首都圏や関西地域へは転出超過となっている。

広域で見ると、5年前(2012年~2014年の3か年平均)と比べ、圏域内外での純移動数が増加傾向にある一方で、愛媛県内(圏域外)人口の流入は半数以下に減少している。また、中国地域との純移動は、転出超過から転入超過に転じ、特に広島県や岡山県からの流入が大きい。

■ 図表II-9 松山市と圏域内市町及び松山圏域と他地域との間の転出入の状況

[松山市と圏域内市町及び松山圏域と他地域との間の純移動数(2017年~2019年の3か年平均)]



(注1)純移動数は、転入者数から転出者数を引いた値(日本人移動者のみ)  
 (注2)県外は、純移動数が100人以上の地域のみ記載  
 (注3)( )内は松山市の値

[転出入の内訳(2017年~2019年の3か年平均)]

(単位:人)

松山圏域	市町	松山市への転出者数	松山市からの転入者数	松山市との間の純移動数	松山圏域への転入者数	松山圏域からの転出者数	松山圏域との間の純移動数
		伊予市	142	275		133	2,957
松山圏域外	東温市	526	212	▲314	1,401	2,202	▲801
	久万高原町	96	37	▲59	266	541	▲275
	松前町	138	352	214	1,173	1,741	▲568
	砥部町	223	104	▲118	1,443	768	675
	計	1,125	981	▲144	1,970	2,351	▲381
	その他県外						

(注)純移動数は、転入者数から転出者数を引いた値(日本人移動者のみ)。3か年平均のため値を四捨五入しており、合計値が合わない場合がある。  
 (資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

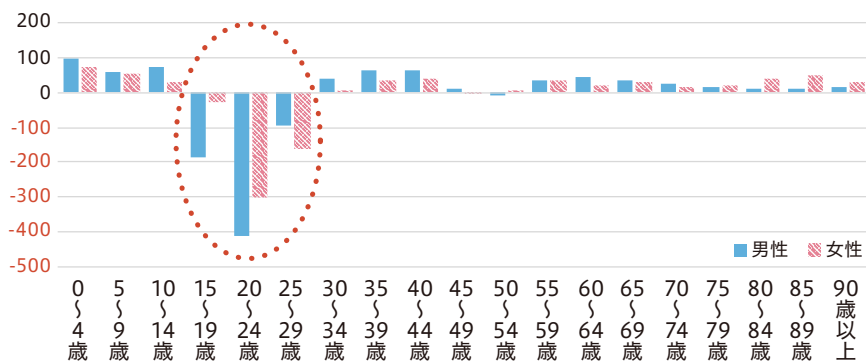
**男性は10代後半から20代前半、女性は20代での流出が大きい。**

男女別に年齢階級別の社会増減(転入ー転出)の傾向を比較すると、男性は10代後半から20代前半で、女性は20代での転出超過が顕著である。男性は、進学・就職、女性は大学など卒業後の就職のタイミングで流出していると推察される。

30歳以降の流入(転入超過)は、女性より男性の方が多い傾向がみられる。若い世代での流出(転出超過)は特に20歳代前半までは女性より男性の方が多くなっている。

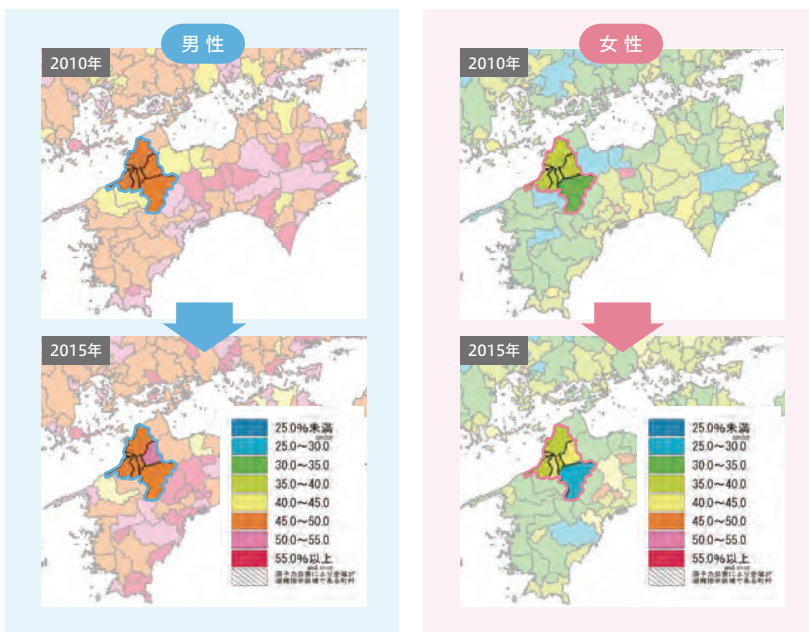
男女別の25～39歳の未婚率を比較すると、女性より男性の方が高く、周辺市町村と比べて男性は低く、女性は高い傾向がみられる。5年前と比較すると、男性では東温市の未婚率が上がっているが、女性では東温市と砥部町で未婚率が上がり、久万高原町では下がっている。

■ 男女別の社会増減(年齢階級別)の動向の比較



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

■ 25～39歳の未婚率(2010年:上、2015年:下)



(資料) 総務省「国勢調査」

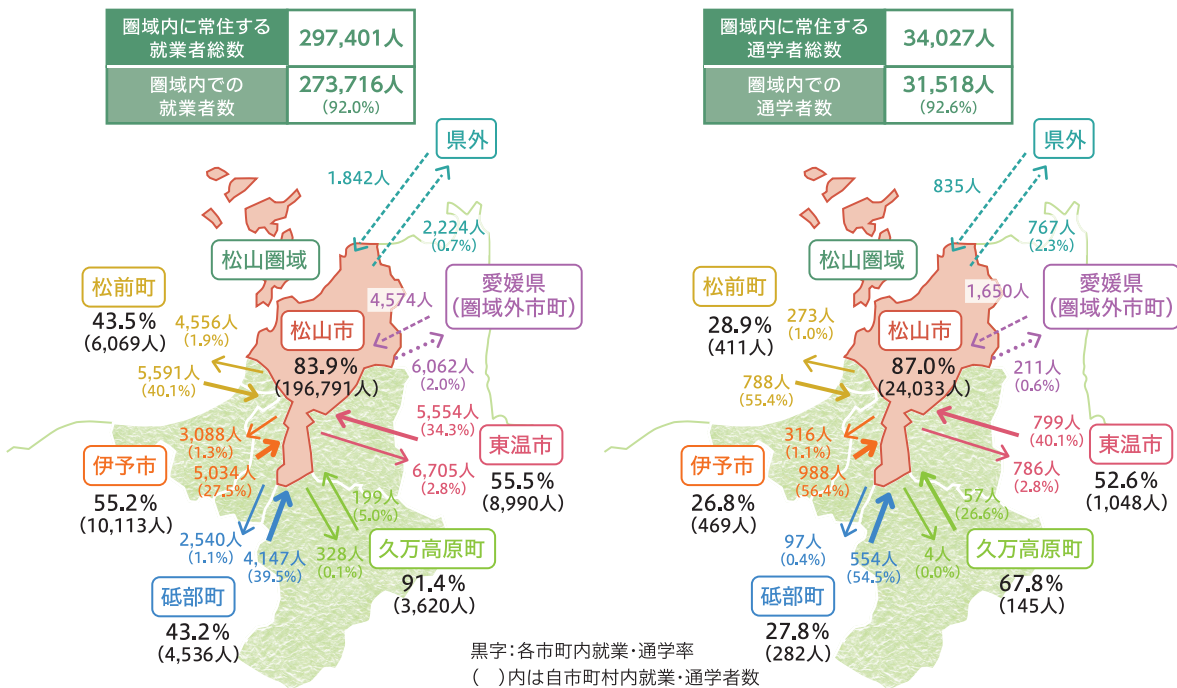
(4) 通勤・通学の状況(15歳以上)(圏域・各市町)

松山市、久万高原町では自市町内に、伊予市、東温市、松前町、砥部町では比較的多くの人が松山市に通勤・通学している。

圏域に居住する就業・通学者の9割以上が圏域内で通勤・通学している。

各市町別にみると、松山市、久万高原町では自市町内での通勤・通学が多く、伊予市、東温市、松前町、砥部町では特に通学者の多くが松山市に通っている。

■ 図表II-10 松山市と圏域内各市町及び松山圏域と他地域との間の通勤・通学の状況



(注) ( )内の%

(松山圏域内)松山市→松山市に常住する就業・通学者総数を母数とした割合

松山市←各市町に常住する就業・通学者総数を母数とした割合

(松山圏域外)松山圏域←圏域内に常住する就業・通学者総数を母数とした割合

(単位:人)

	松山圏域		松山市		伊予市		東温市		久万高原町		松前町		砥部町	
	就業者	通学者	就業者	通学者	就業者	通学者	就業者	通学者	就業者	通学者	就業者	通学者	就業者	通学者
当地に常住する就業・通学者数	297,401	34,027	234,503	27,630	18,310	1,751	16,192	1,993	3,959	214	13,948	1,423	10,489	1,016
自市町で就業・通学者	230,119 (77.4%)	26,388 (77.6%)	196,791 (83.9%)	24,033 (87.0%)	10,113 (55.2%)	469 (26.8%)	8,990 (55.5%)	1,048 (52.6%)	3,620 (91.4%)	145 (67.8%)	6,069 (43.5%)	411 (28.9%)	4,536 (43.2%)	282 (27.8%)
松山市で就業・通学者	217,316 (73.1%)	27,219 (80.0%)	196,791 (83.9%)	24,033 (87.0%)	5,034 (27.5%)	988 (56.4%)	5,554 (34.3%)	799 (40.1%)	199 (5.0%)	57 (26.6%)	5,591 (40.1%)	788 (55.4%)	4,147 (39.5%)	554 (54.5%)
松山圏域内で就業・通学者(自市町を除く)	43,597 (14.7%)	5,130 (15.1%)	17,217 (7.3%)	1,476 (5.3%)	7,194 (39.3%)	1,157 (66.1%)	6,185 (38.2%)	818 (41.0%)	294 (7.4%)	63 (29.4%)	7,219 (51.8%)	940 (66.1%)	5,488 (52.3%)	676 (66.5%)
愛媛県内での就業・通学者(松山圏域外)	6,062 (2.0%)	211 (0.6%)	4,593 (2.0%)	133 (0.5%)	550 (3.0%)	46 (2.6%)	463 (2.9%)	14 (0.7%)	10 (0.3%)	2 (0.9%)	269 (1.9%)	6 (0.4%)	177 (1.7%)	10 (1.0%)
愛媛県外での就業・通学者	2,224 (0.7%)	767 (2.3%)	1,791 (0.8%)	619 (2.2%)	112 (0.6%)	44 (2.5%)	136 (0.8%)	47 (2.4%)	18 (0.5%)	4 (1.9%)	114 (0.8%)	40 (2.8%)	53 (0.5%)	13 (1.3%)

(注) 就業・通学者ともに15歳以上

(資料) 総務省「平成27年国勢調査」

## 2 経済・産業の分析(圏域・各市町)

### (1) 圏域内総生産(総額、産業別)

① 松山圏域内の総生産額は、2012年度以降増加傾向にある。

松山圏域内の総生産(総額)は、おおむね2兆円程度となっている。2001年度から2011年度にかけて緩やかな減少傾向にあったものの、2012年度には増加に転じ、2017年度には2004年度水準まで回復している。

■ 図表II-11 圏域内総生産の推移



(資料) 愛媛県「平成29年度愛媛県市町民所得統計」、2005年以前は愛媛県「平成24年度愛媛県市町民所得統計」

② 松山圏域内の総生産額で大きな割合を占めているのは、サービス業である。

松山圏域内の総生産を産業別にみると、松山圏域で最も構成比が大きい産業はサービス業(39.6%)で、総生産の約4割を占めている。その他の業種で構成比が1割を超えるものは、製造業(12.7%)、卸売・小売業(11.9%)、不動産業(11.2%)となっている。

■ 図表II-12 産業別圏域内総生産(2017年度)

	実数(億円)	構成比
圏域内総生産額(⑬+⑭-⑮)	21,270	-
①農業	201	0.9%
②林業	29	0.1%
③水産業	29	0.1%
④鉱業	2	0.0%
⑤製造業	2,691	12.7%
⑥建設業	1,172	5.5%
⑦電気・ガス・水道業	578	2.7%
⑧卸売・小売業	2,528	11.9%
⑨金融・保険業	1,192	5.6%
⑩不動産業	2,382	11.2%
⑪運輸・通信業	1,992	9.4%
⑫サービス業	8,387	39.6%
⑬小計(①~⑫の合計)	21,183	100.0%
⑭輸入品に課される税・関税	335	-
⑮(控除)総資本形成に係る消費税	247	-

(注1) 構成比は、輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税を除く金額で算出している。

(注2) 構成比が10%以上のセルに網掛けをしている。

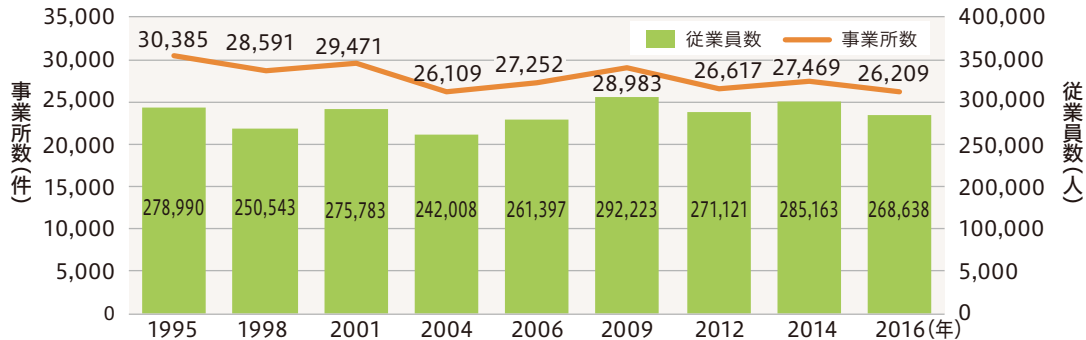
(資料) 愛媛県「平成29年度愛媛県市町民所得統計」

## (2) 圏域内の事業所数・従業員数

### ① 松山圏域の事業所数は、緩やかな減少傾向にある。

松山圏域内では、事業所数、従業員数ともに増減を繰り返しているが、特に事業所数はこの20年間でみると緩やかな減少傾向にある。

■ 図表II-13 松山圏域における事業所数・従業員数の推移



(注)事業所数、従業員数ともに公務を除く。

(資料)2006年以前は総務省「事業所・企業統計調査」、2009年以降は総務省・経済産業省「経済センサス」

### ② 事業所数、従業員数ともに8割が第3次産業で、卸売業・小売業の割合が高い。

松山圏域の事業所数は約2.6万事業所であり、産業別の構成比をみると、第3次産業の割合が8割を超える(84.8%)。また、産業大分類別では、構成比が最も大きいのは卸売業・小売業(26.7%)で、次は宿泊業・飲食サービス業(12.0%)である。

従業員数は約27万人であり、事業所数と同様、第3次産業が8割を超えている(82.3%)。産業大分類別では、卸売業・小売業(21.8%)に次いで医療・福祉(16.4%)の割合が大きい。

■ 図表II-14 産業大分類別事業所数、従業員数(経済センサス・2016年・民営事業所)

	事業所数		従業員数	
	実数(件)	構成比	実数(人)	構成比
総数	26,210	100.0%	268,641	100.0%
第1次産業	114	0.4%	1,225	0.5%
農業, 林業, 漁業	114	0.4%	1,225	0.5%
第2次産業	3,873	14.8%	46,447	17.3%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0.0%	25	0.0%
建設業	2,389	9.1%	16,636	6.2%
製造業	1,482	5.7%	29,786	11.1%
第3次産業	22,222	84.8%	220,966	82.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	25	0.1%	718	0.3%
情報通信業	326	1.2%	6,111	2.3%
運輸業, 郵便業	652	2.5%	14,621	5.4%
卸売業, 小売業	7,006	26.7%	58,691	21.8%
金融業, 保険業	556	2.1%	9,361	3.5%
不動産業, 物品賃貸業	1,700	6.5%	6,501	2.4%
学術研究, 専門・技術サービス業	1,107	4.2%	5,658	2.1%
宿泊業, 飲食サービス業	3,141	12.0%	25,736	9.6%
生活関連サービス業, 娯楽業	2,555	9.7%	12,753	4.7%
教育, 学習支援業	863	3.3%	11,648	4.3%
医療, 福祉	2,214	8.4%	43,960	16.4%
複合サービス事業	214	0.8%	3,274	1.2%
サービス業(他に分類されないもの)	1,863	7.1%	21,934	8.2%

従業員数の構成比

伊予市、松前町、砥部町では比較的製造業の割合が高い。

従業員数の構成比

東温市では、大規模な病院が立地するため、医療・福祉が高い。

(注)構成比が10%以上のセルに網掛けをしている。

(資料)総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

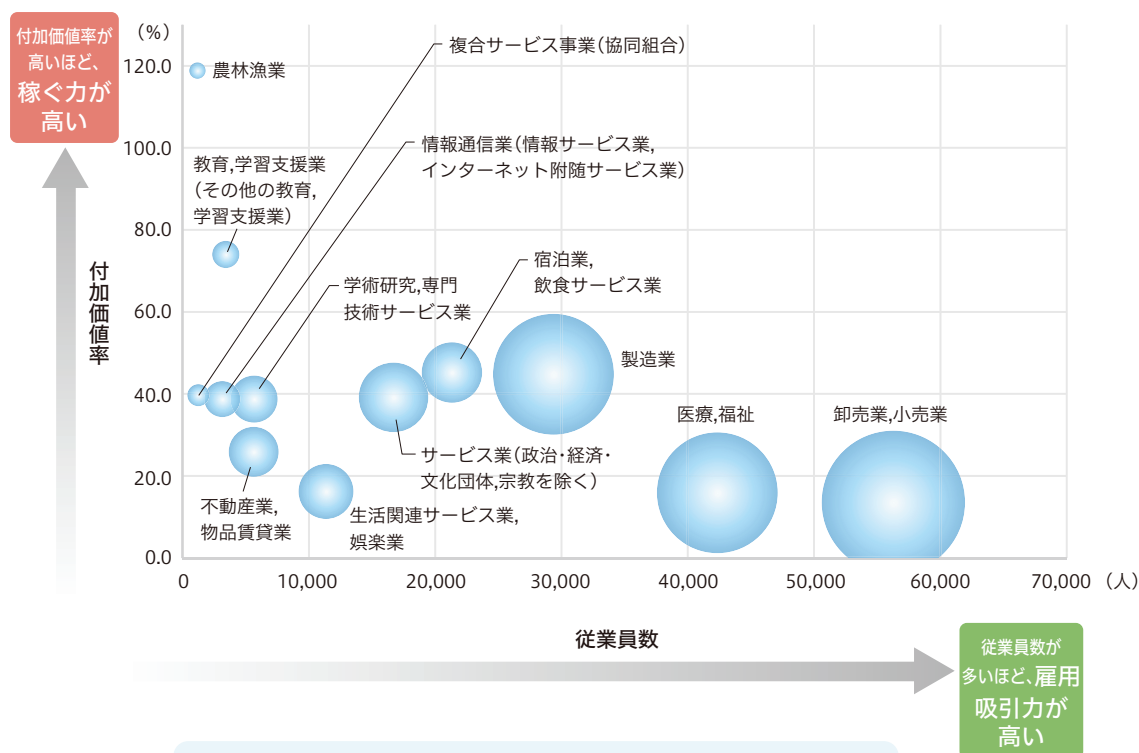
### (3) 圏域内の産業構造

① 卸売業・小売業、医療・福祉、製造業が、松山圏域の核となる産業である。

松山圏域の産業構造を従業者数及び付加価値率の相関図で見ると、卸売業・小売業、医療・福祉、製造業は、付加価値額が高く、従業者数も多いことから、圏域内産業の核になっていることがうかがえる。

また、農林漁業は従業者数が少ないものの付加価値率が高く、地域経済への貢献度が高いといえる。

■ 図表II-15 従業員数及び付加価値率の相関図(経済センサス・2016年)



「付加価値額」とは、企業の生産活動によって新たに生み出された価値のこと。地域の経済力を測る重要な指標となる。  
 「付加価値率」は売上のうちどの程度が地域経済に貢献しているかを測る指標となる。

(注)バブルの大きさは、付加価値額の大きさを表している。

(資料)総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

### 林業、農業など第1次産業も強み

松山圏域の産業別の特化係数(就業者数ベース)を全国比でみると、林業、農業、複合サービス、医療・福祉、金融業・保険業が高くなっており、これらの産業も松山圏域の産業の特長といえる。

産業分類	特化係数
林業	1.78
農業	1.39
複合サービス事業	1.25
医療, 福祉	1.23
金融業, 保険業	1.21
卸売業, 小売業	1.07
教育, 学習支援業	1.07
公務(他に分類されるものを除く)	1.05
宿泊業, 飲食サービス業	1.04
生活関連サービス業, 娯楽業	1.04
建設業	0.99
サービス業(他に分類されないもの)	0.98
運輸業, 郵便業	0.88
不動産業, 物品賃貸業	0.87
学術研究, 専門・技術サービス業	0.83
電気・ガス・熱供給・水道業	0.81
情報通信業	0.81
漁業	0.71
製造業	0.67
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.28
分類不能の産業	1.20

(注1)特化係数は、産業別構成比等の全国(全国=1)との比較を表すもの

(注2)特化係数が1.0を超えるセルに網掛けをしている。

(資料)総務省「平成27年国勢調査」

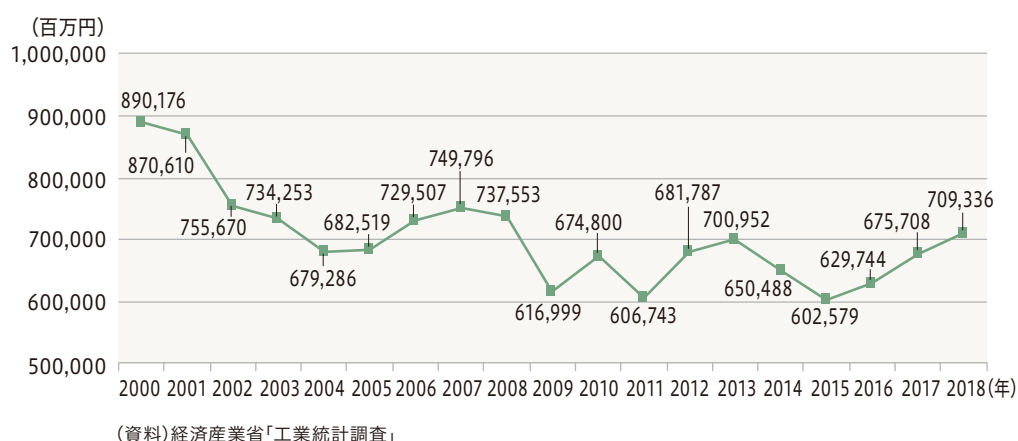


## (4) 製造業の状況

## ① 松山圏域の製造業の製造品出荷額は、2000年と2018年を比べると2割程度減少している。

松山圏域の製造業の製造品出荷額は増減を繰り返しながら、徐々に減少しており、約20年間で2割程度減少している。ただし、直近3年間は増加傾向にある。

■ 図表II-17 松山圏域における製造業の製造品出荷額の推移



## ② 松山圏域の製造業では、食料品、生産用機械、繊維、はん用機械が大きな割合を占めている。

製造業の業種別製造品出荷額等の構成比をみると、食料品製造業の構成比が大きく、次いで、生産用機械、はん用機械、繊維となっている。

■ 図表II-18 製造業の業種別製造品出荷額等

	実数(億円)	構成比		実数(億円)	構成比	
産業計		100.0%				
	食料	1,555.5	23.0%	窯業・土石	88.6	1.3%
	飲料・たばこ	59.2	0.9%	鉄鋼	22.3	0.3%
	繊維	850.1	12.6%	非鉄金属	28.1	0.4%
	木材	104.7	1.6%	金属	143.0	2.1%
	家具	10.7	0.2%	はん用機械	849.6	12.6%
	パルプ	184.9	2.7%	生産用機械	1,190.8	17.6%
	印刷	67.8	1.0%	業務用機械	0.0	0.0%
	化学	531.9	7.9%	電子部品	38.4	0.6%
	石油・石炭	184.7	2.7%	電気機械	87.6	1.3%
	プラスチック	127.9	1.9%	情報通信機械	0.0	0.0%
	ゴム	14.3	0.2%	輸送用機械	62.9	0.9%
	皮革	0.0	0.0%	その他	20.6	0.3%

(注)構成比が10%以上のセルに網掛けをしている。

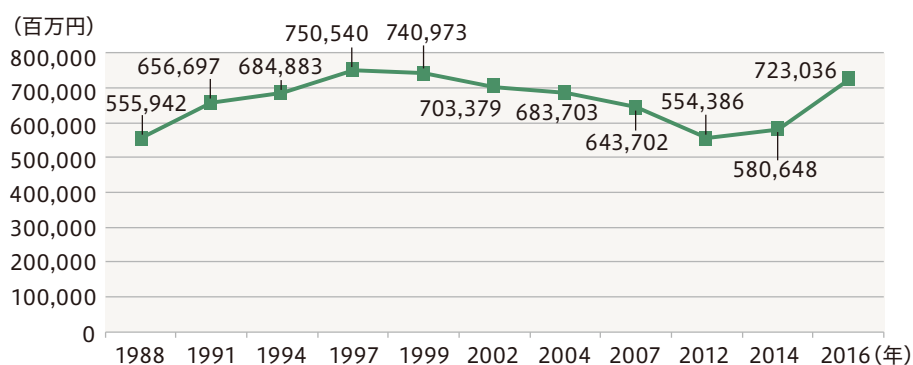
(資料)経済産業省「平成30(2018)年工業統計調査」

## (5)小売業の状況

① 松山圏域の小売業の年間販売額は、1997年をピークに減少するも、2014年以降増加している。

松山圏域の小売業の年間販売額は、1997年をピークに減少が続いていたが、2014年以降は増加に転じている。

■ 図表II -19 松山圏域における小売業年間商品販売額の推移



(注1)1999年、2004年は簡易調査

(注2)2012年、2016年は「経済センサス-活動調査」の値

(資料)経済産業省「商業統計」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

② 松山圏域の小売業売場面積は、県全体の4割を占めている。

松山圏域における小売業売場面積は、愛媛県全体の約4割を占めている。

■ 図表II-20 松山圏域における小売業売場面積

	売場面積(m <sup>2</sup> )	愛媛県全体に占める割合
愛媛県	1,806,093	100.0%
松山圏域	792,698	43.9%
松山市	591,528	32.8%
伊予市	47,614	2.6%
東温市	51,546	2.9%
久万高原町	4,838	0.3%
松前町	74,099	4.1%
砥部町	23,073	1.3%

(資料)総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

③ 5,000㎡以上の大規模小売店は、松山市に集積している。

松山圏域に立地する大規模小売店(売場面積5,000㎡以上)は、以下のとおりである。松山市には県内他地域には立地していない大規模百貨店が2軒立地しているほか、松前町には県内最大級のショッピングセンターであるエミフルMASAKIが立地している。

■ 図表II-21 大規模小売店の分布



④ 小売吸引力をみると、松前町、東温市、松山市の順に、県内他地域からの消費を吸引している。

松山圏域の小売吸引力は1.07である。市町ごとにみると、松前町が1.54と最も大きく、次いで東温市が1.10、松山市が1.08となっている。

■ 図表II-22 小売吸引力(2016年)

市町名	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町	松山圏域
小売吸引力	1.08	0.76	1.10	0.49	1.54	0.76	1.07

(注)小売吸引力は、各市町の人口1人当たり年間商品販売額を、愛媛県の人口1人当たり年間商品販売額で除した値で、1を超えると県内他地域からの消費を吸引していることを示す。

(資料)総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」



## (6) 主要観光地における観光客数

松山市の松山城と道後温泉、伊予市のふたみシーサイド公園、東温市の東温市ふるさと交流館、久万高原町の道の駅天空の郷さんさん、砥部町のとべ動物園などの観光客数が比較的多くなっている。

松山圏域の主要観光地における観光客数をみると、観光客数が多い観光地は、松山城、道後温泉(松山市)、ふたみシーサイド公園(伊予市)、東温市ふるさと交流館(東温市)、道の駅天空の郷さんさん(久万高原町)、とべ動物園(砥部町)などとなっている。

また、松山城、子規記念博物館、ふたみシーサイド公園、なかやまクラフトの里、砥部焼陶芸館などは観光客数が増加傾向にある。

■ 図表II-23-1 主要観光地における観光客数

		(単位:万人)				
<b>松山市</b>		2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
観光客数		317.42	322.90	324.71	324.95	312.70
	松山城山ロープウェイ・リフト	132.82	128.31	131.28	132.19	122.52
	道後温泉 (本館・椿の湯・飛鳥乃湯泉)	104.28	116.34	110.58	111.89	111.17
	松山城天守	51.05	49.88	51.18	51.76	49.86
	子規記念博物館	12.12	11.66	13.62	10.34	10.06
	坂の上の雲ミュージアム	11.32	11.09	12.01	12.20	12.81
	二之丸史跡庭園	5.83	5.62	6.05	6.58	6.28
			(単位:万人)			
<b>伊予市</b>		2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
観光客数		41.83	43.44	43.73	42.64	42.55
	ふたみシーサイド公園	25.01	23.44	24.98	23.78	23.56
	五色姫海浜公園	8.54	13.61	13.88	14.06	14.16
	なかやまクラフトの里	7.59	5.33	3.66	3.78	3.82
	谷上山公園	0.69	1.06	1.20	1.02	1.01

(単位:万人)

東温市		2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
	観光客数	44.20	40.07	44.48	46.09	46.85
1	東温市ふるさと交流館	27.42	23.72	27.74	29.58	30.33
2	坊っちゃん劇場	6.60	6.16	6.53	6.30	6.31
3	皿ヶ嶺(上林)(推計値)	5.30	5.30	5.30	5.30	5.30
4	白猪の滝(推計値)	2.80	2.79	2.80	2.80	2.80
5	滑川溪谷(推計値)	1.66	1.68	1.68	1.68	1.68
6	唐岬の滝(推計値)	0.43	0.43	0.43	0.43	0.43

(単位:万人)

久万高原町		2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
	観光客数	114.71	121.43	132.88	133.84	134.48
1	道の駅天空の郷さんさん	94.00	101.30	109.10	107.00	102.80
2	石鎚スカイライン	9.06	8.11	11.28	12.46	17.25
3	久万スキーランド	4.46	4.47	4.25	6.16	7.35
4	面河溪	3.86	3.25	3.80	3.85	2.89
5	農村活性センターみかわ (道の駅みかわ)	3.33	4.30	4.45	4.37	4.19

(単位:万人)

砥部町		2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
	観光客数	94.19	94.31	99.27	98.90	114.89
1	とべ動物園	46.67	45.38	46.65	45.92	53.23
2	道の駅ひろた「峡の館」	19.68	20.93	19.15	19.51	20.10
3	砥部焼陶芸館	9.60	8.92	9.31	8.90	8.45
4	とべ温泉「湯砥里館」	8.12	7.61	7.07	7.57	10.07
5	砥部焼観光センター炎の里	7.96	9.35	14.81	14.31	19.39
6	砥部焼伝統産業会館	1.54	1.45	1.59	1.83	2.68
7	坂村真民記念館	0.62	0.66	0.68	0.86	0.96

(注1)観光客数をカウントしている観光地を主要観光地としている。

(注2)松前町については、観光客数をカウントしている観光地がないため、観光客数の推移は示していない。

(資料)各市町への照会により作成

■ 図表II-23-2 主要観光地の分布(前図表の観光地)



## 松山市 Matsuyama

### ① 松山城天守



**白** 本で12か所しか残っていない「現存12天守」の一つ、江戸時代までに建造された天守を有する城郭。国の重要文化財。

### ② 道後温泉本館



**白** 本最古といわれる道後温泉のシンボルで、「神の湯」に代表される温泉施設。国の重要文化財。

### ③ ふたみシーサイド公園



**白** 本の「夕陽百選」に選ばれている愛媛県伊予市双海町にあり、特に夕日が美しく見えるスポットとして有名。

### ④ 五色姫海浜公園



**白** 砂の美しい海浜公園で、波静かな瀬戸内海に浮かぶ島々の姿、心和む情景に出会うことができる場所。

## 伊予市 Iyo

東温市 Toon

⑤ 東温市ふるさと交流館(さくらの湯)



**と** ろみのある泉質が自慢の温泉。温水プールやトレーニング室も併設しており、入館料で利用できる。東温市さくらの湯観光物産センターも併設。

⑥ 坊っちゃん劇場



**四** 国や瀬戸内圏の歴史や伝統文化、偉人を題材にした舞台作品を愛媛から全国へ発信する文化特使を目指し、自主制作のミュージカル作品を1年間上演する日本で唯一の劇場。

⑦ 農村活性センターみかわ(道の駅みかわ)



**石** 鎚国定公園面河溪の入り口部に位置する道の駅。特産品を販売するコーナーやレストランがあり、屋外では期間限定でふるさと市も開催。

⑧ ふるさと旅行村



**キ** ャンプ場、多目的広場、釣り堀、天体観測館、プラネタリウム、豊かな森、遊歩道などがある体験・体感型総合施設。

松前町 Masaki

⑨ 松前城跡



**平** 安時代初期、定善寺(性尋寺)(今の金蓮寺)の境内に砦が設けられたことが始まりと言われる松前城を偲ぶ記念碑。

⑩ 有明公園



**大** 間地区の集落を貫流する国近川沿い一帯に位置する親水公園。盆には川に浮かべた麦わらに火をつけ祖霊を迎える「迎え火」、「送り火」などが行われる。

⑪ とべ動物園



**西** 日本屈指の規模を誇り、約180種1,000頭もの動物が展示される動物園。ホッキョクグマのピースが人気者。

⑫ 道の駅ひろた「峡の館」





**国** 道379号沿いにある自然豊かな道の駅。野菜・果物や特産品を販売するほか、敷地内には木造橋や休憩所が隣接される。

## (7) 地域資源の状況

松山圏域には、1次・2次産品をはじめ、様々な観光資源など、多様な地域資源が存在している。

■ 図表II-24 市町別の地域資源の状況

	①主要な1次産業産品	②主要な2次産業産品	③観光資源	④大規模商業施設	⑤大規模イベント	⑥その他
松山市	柑橘類(温州みかん、伊予柑、紅まどなど)	竹工芸品、伊予かすり、姫だるま	道後温泉(本館、道後温泉別館 飛鳥乃湯泉、椿の湯)、松山城、坂の上の雲ミュージアム、子規記念博物館、愛媛県県民文化会館、愛媛県美術館、萬翠荘、愛媛県総合運動公園、松山中央公園(坊っちゃんスタジアム、愛媛県武道館など)、松山市民会館	いよてつ高島屋、松山三越	愛媛マラソン、トライアスロン中島大会、松山地方祭、俳句甲子園、松山春まつり、松山まつり、えひめまつり、まつやま産業まつり	ことば文化(俳句など)
	 忽那諸島と瀬戸内の柑橘類		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">四国遍路</div> 46番札所浄瑠璃寺、47番札所八坂寺、48番札所西林寺、49番札所浄土寺、50番札所繁多寺、51番札所石手寺、52番札所太山寺、53番札所圓明寺	 道後温泉別館 飛鳥乃湯泉	 ことば文化(俳句など)	
伊予市	中山栗、キウイフルーツ(ハイワード)、温室みかん、甘平	花かつお、めんつゆ、海産珍味、栗製品、びわ葉茶、煮干し、いりこ	JR下灘駅、ふたみシーサイド公園、なかやまクラフトの里、町家、五色姫海浜公園、ウェルピア伊予、しおさい公園、栗の里公園	—	花まつり、ほたるまつり、伊予彩まつり、なかやま栗まつり、伊予市トライアスロン大会inふたみ	—
	 中山栗	 花かつお	 JR下灘駅			
東温市	苺、玉葱、白葱、ブロッコリー、米、麦、伊予ナス、かぼちゃ	どぶろく、ダーツ、干物、乳製品	坊っちゃん劇場、東温アートヴィレッジセンター、東温市ふるさと交流館、東温市さくらの湯観光物産センター、見奈良天然温泉利楽、東温アルプス、白猪の滝、白糸の滝、滑川溪谷、棚田景観	フジグラン重信、クールス・モール	とうおんファミリーフェスティバル、観月祭、どてかぼちゃカーニバル、産業まつり、白猪の滝まつり、とうおんアートヴィレッジフェスティバル	各種交流拠点施設(横河原ぶらっとHOME、ほっこり奥松、kuromori、人空田、滑川清流ハウス)
	 観光物産センター外観	 観光物産センター内観	 どてかぼちゃカーニバル			

	①主要な1次産業産品	②主要な2次産業産品	③観光資源	④大規模商業施設	⑤大規模イベント	⑥その他
久万高原町	高原野菜(トマト・ピーマン・大根など)、米(久万高原清流米) 媛っこ地鶏、原木(スギ・ヒノキ)	建築木材(柱・板など)	四国カルスト、石鎚山、面河溪、久万美術館、天体観測館、面河山岳博物館、道の駅天空の郷さんさん  <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">四国遍路</span> 44番札所大宝寺、45番札所岩屋寺	—	久万高原ヒルクライム、石鎚山ヒルクライム、林業まつり、かかしまつり、くままちひなまつり	合格破魔矢(合格キップ)、上黒岩遺跡
				久万高原清流米	媛っこ地鶏	久万高原ヒルクライム

	①主要な1次産業産品	②主要な2次産業産品	③観光資源	④大規模商業施設	⑤大規模イベント	⑥その他
松前町	ハモ、はだか麦、ネギ	小魚珍味、ちりめん	松前城跡、義農神社、有明公園、ひよこたん池公園、福德泉公園	エミフルMAS AKI	まさき町夏祭り(はんぎり競漕)、まさき町産業まつり たわわ祭	—
				小魚珍味	松前城址	はんぎり競漕

	①主要な1次産業産品	②主要な2次産業産品	③観光資源	④大規模商業施設	⑤大規模イベント	⑥その他
砥部町	柑橘類(温州みかん、紅まどんな、伊予柑、不知火など)、梅(七折小梅)、高原野菜(キャベツ、ホウレンソウ、トマトなど)、キウイフルーツ、自然薯	砥部焼、日本酒	とべ動物園、とべ温泉「湯砥里館」、砥部焼観光センター炎の里、砥部焼陶芸館、砥部焼伝統産業会館、坂村真民記念館、道の駅ひろた「峡の館」、陶芸創作館	リバーサイドショッピングセンター	砥部焼まつり、秋の砥部焼まつり、陶街道文化まつり、七折梅まつり	—
				高原野菜(キャベツ)	砥部焼	砥部焼伝統産業会館

(資料)各市町への照会により作成

### 3 都市機能・生活関連機能の状況

#### (1) 医療機関の状況

小児科及び産婦人科医が少なく、不在となっているところもみられる。

松山圏域における人口5千人当たりの医療施設従事医師数を主要診療科目別にみると、内科についてはいずれの市町でも1人以上いるものの、人数は市町によってばらつきがある。また、小児科及び産婦人科については、東温市を除き、軒並み1人に満たず、医師が不在となっている市町もみられる。

なお、東温市の医師数が他市町と比較して多いのは、愛媛大学医学部附属病院の立地が影響していると考えられる。

■ 図表II-25 主要診療科目別医療施設従事医師数(人口5千人当たり・2016年)

(単位:人)

	内科	小児科	外科	整形外科	産婦人科 <sup>(注3)</sup>
松山圏域	3.1	0.9	0.7	1.1	1.0
松山市	3.1	0.7	0.8	1.0	0.9
伊予市	2.5	0.1	0.1	0.5	0.2
東温市	4.2	5.7	0.3	4.6	5.1
久万高原町	5.0	-	2.2	1.1	-
松前町	1.8	0.6	0.3	0.5	-
砥部町	3.0	0.2	0.7	0.2	0.4

(注1) 松山圏域における医療施設従事医師数(従業地ベース)が100人以上の診療科及び産婦人科を抽出

(注2) 医師が複数の診療科に従事している場合は、主として従事する診療科でカウント

(注3) 産婦人科のみ女性人口5千人当たりの値

(資料) 厚生労働省「平成28年(2016年)医師・歯科医師・薬剤師統計」

松山圏域内の高度な医療サービスを提供できる医療機関は、松山市を中心に立地しており、近接する市町から高度医療を必要とする患者を受け入れるなど、大きな役割を担っている。また、松山市から最も距離のある久万高原町にも二次救急医療体制の整った医療機関が立地している。

■ 図表II-26 松山圏域における高度医療機関数

(単位:施設)

	三次救急	二次救急	休日夜間急患センター	周産期母子医療センター	がん診療連携拠点・推進病院	災害拠点病院
松山市	1	15	2	2	5	2
伊予市	0	0	0	0	0	0
東温市	1	2	0	1	1	1
久万高原町	0	2	0	0	0	0
松前町	0	0	0	0	0	0
砥部町	0	0	0	0	0	0

(資料) 愛媛県「第7次愛媛県地域保健医療計画」

## (2) 公共交通網の状況

空港利用者は増加傾向にあるが、JR・客船の利用者は減少傾向にある。

広域交通拠点(JR松山駅、松山空港、松山観光港)の乗降客数は、JR松山駅及び松山観光港ではほぼ横ばいの傾向がみられる一方で、松山空港では増加傾向を示している。

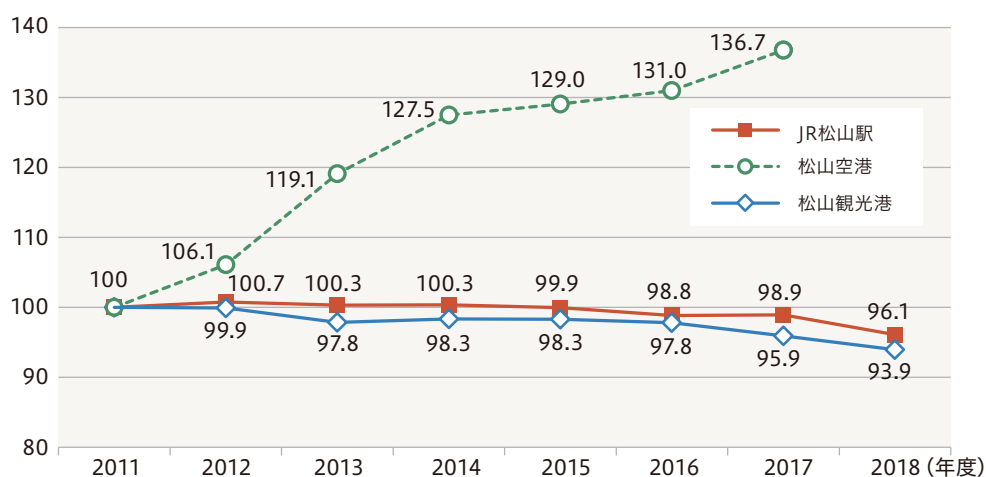
■ 図表II-27 広域交通拠点乗降客数

(単位:千人)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	(年度)
JR松山駅	2,591	2,611	2,600	2,600	2,590	2,561	2,564	2,490	※乗車人員
松山空港	2,169	2,301	2,584	2,765	2,799	2,841	2,966	-	※乗降客数
松山観光港	1,226	1,225	1,200	1,206	1,205	1,199	1,176	1,152	※乗降客数

(注)2018年度の松山空港乗降客数は、成田空港と関西国際空港の値が公表されていないため、特異値となっていることから、除外した。  
(資料)松山市「松山市統計書」

■ 図表II-28 広域交通拠点乗降客数の推移(2011年度=100)



(注)2018年度の松山空港乗降客数は、成田空港と関西国際空港の値が公表されていないため、特異値となっていることから、除外した。  
(資料)松山市「松山市統計書」

■ 図表II-29 広域交通ネットワーク状況



### (3) 高等教育・研究機関の状況

大学や専修学校の立地状況をみると、松山市、東温市、砥部町に立地している。各市町がそれぞれ特徴のある高等教育機関と連携することにより、様々な人材育成が可能となり、松山圏域の担い手となることが期待される。

■ 図表II-30 松山圏域における高等教育機関数

(単位:施設)

	国公立大学	私立大学	私立短期大学	公立専修学校	私立専修学校
松山市	1	3	3	1	18
伊予市	0	0	0	0	0
東温市	1	0	0	0	2
久万高原町	0	0	0	0	0
松前町	0	0	0	0	0
砥部町	1	0	0	0	0

(資料) 各市町への照会により作成(2021年4月1日時点)

研究機関の立地状況をみると、松山市に多く立地するが、各市町にも工業系・農林水産業系の研究施設が立地している。高等教育機関と研究機関が連携していくことにより、新たな産業や研究が生まれることも期待される。

■ 図表II-31 松山圏域における研究機関数

(単位:施設)

	工業系 試験研究機関	農林水産業系 試験研究機関
松山市	3	4
伊予市	0	2
東温市	0	1
久万高原町	0	1
松前町	0	0
砥部町	1	0

(資料) 愛媛県HP「県試験研究機関」

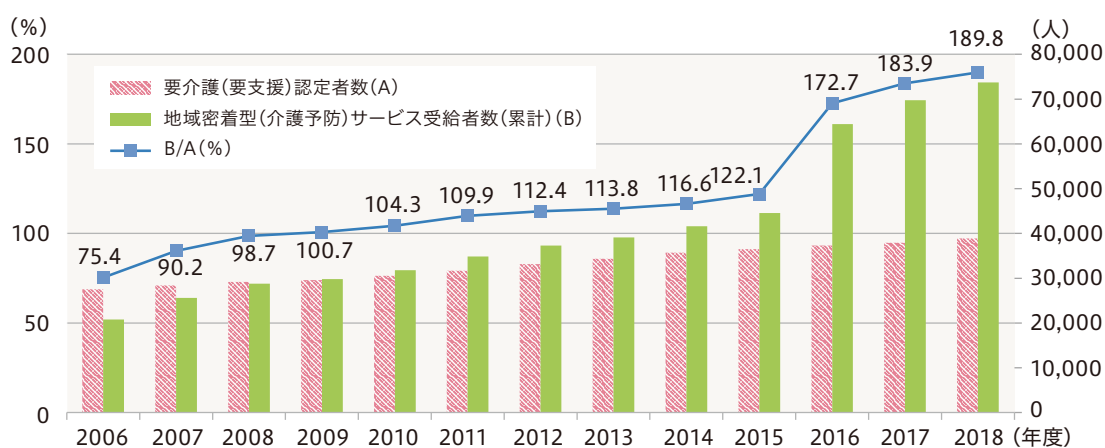
#### (4) 高齢者福祉施設の状況

高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者が増加するとともに、制度改正の影響を受け、介護予防サービス受給者も増加している。

高齢者人口の増加とともに、松山圏域の要介護(要支援)認定者数及び地域密着型(介護予防)サービス受給者数も増加している。

なお、2016年度に地域密着型(介護予防)サービス受給者数が急増しているのは、制度改正により、介護予防サービス数が追加されたことが影響していると考えられる。

■ 図表II-32 要介護(要支援)認定者数に対する地域密着型(介護予防)サービス受給者数(累計)の割合の推移



※2016年4月の介護保険法改正に伴い、新たな予防給付として、15種類のサービスが追加されたため、地域密着型(介護予防)サービス受給者数が急増している。

(注1)要介護(要支援)認定者数は、各年度末現在。1号被保険者以外(65歳未満)の認定者数も含む。

(注2)地域密着型(介護予防)サービス受給者数は、当年度累計。1号被保険者以外(65歳未満)の受給者数も含む。

(資料)厚生労働省「介護保険事業状況報告」

■ 図表II-33 松山圏域における介護関連施設・高齢者福祉施設数

(単位：施設)

	介護関連施設			高齢者福祉施設
	特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	
松山市	26	15	4	9
伊予市	4	1	1	8
東温市	2	2	2	1
久万高原町	2	1	1	1
松前町	2	1	0	3
砥部町	2	1	0	6

(資料)各市町への照会により作成(2021年4月1日時点)

## (5) 子育て支援施設の状況

多くの市町で保育所等への入所児童数が増加している。

保育所等の施設数や入所児童数は、松山圏域全体では増加傾向にある。また、1施設当たりの入所児童数は、保育所等の施設数の増加に伴い減少していることから、保育所数が増加することで、よりゆとりのある保育環境の確保が進みつつあることが推察される。

市町別では、保育所等の施設数が減少している一方で、入所児童数が比例して減少していないことで、1施設当たりの児童数が増加傾向にあるところもみられる。

■ 図表II-34 保育所等施設数・入所児童数の推移

年 度		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
松山圏域	施設数(施設)	99	99	114	132	142	155	156
	入所児童数(人)	7,921	8,063	8,753	8,816	9,072	9,459	9,687
	1施設当たり 入所児童数(人)	80	81	77	67	64	61	62
松山市	施設数(施設)	70	70	83	99	109	122	122
	入所児童数(人)	5,975	6,114	6,684	6,826	7,086	7,387	7,493
	1施設当たり 入所児童数(人)	85	87	81	69	65	61	61
伊予市	施設数(施設)	11	11	10	13	13	13	13
	入所児童数(人)	599	604	599	645	639	636	685
	1施設当たり 入所児童数(人)	54	55	60	50	49	49	53
東温市	施設数(施設)	6	6	9	10	10	10	11
	入所児童数(人)	559	566	611	661	632	651	668
	1施設当たり 入所児童数(人)	93	94	68	66	63	65	61
久万高原町	施設数(施設)	1	1	1	1	1	1	1
	入所児童数(人)	78	76	71	69	77	90	93
	1施設当たり 入所児童数(人)	78	76	71	69	77	90	93
松前町	施設数(施設)	8	8	7	5	5	5	5
	入所児童数(人)	454	444	479	315	331	374	357
	1施設当たり 入所児童数(人)	57	56	68	63	66	75	71
砥部町	施設数(施設)	3	3	4	4	4	4	4
	入所児童数(人)	256	259	309	300	307	321	391
	1施設当たり 入所児童数(人)	85	86	77	75	77	80	98

(注) 保育所等は、公立保育所、認定こども園、小規模保育事業所を指す。認可外保育施設は除外

(資料) 各市町への照会により作成

## (6) 文化・スポーツ施設の状況

伊予市の体育施設や、久万高原町の美術館、博物館など人口規模に比べて施設が充実している市町もみられる。

■ 図表II-35 松山圏域内における文化・スポーツ施設数

(単位:施設)

	図書館	美術館・博物館など	体育施設
松山市	5	10	17
伊予市	1	0	17
東温市	2	4	7
久万高原町	1	5	9
松前町	1	0	3
砥部町	1	2	9

(資料)各市町への照会により作成(2021年4月1日時点)

## (7) 防災関連施設の状況

防災関連施設については、中予地区広域消防相互応援協定などにより、各市町の消防署などが、相互協力の体制を構築しながら、安全・安心な圏域づくりに繋げている。

■ 図表II-36 松山圏域内における消防署・所、防災センターの数

(単位:施設)

	消防署・所	防災センター
松山市	11	1
伊予市	3	0
東温市	1	1
久万高原町	3	1
松前町	1	1
砥部町	2	0

(資料)各市町への照会により作成(2021年4月1日時点)

## 4 他圏域との比較

### (1) 比較する他圏域

連携中枢都市の人口規模が近い、また、大都市圏域から一定の距離があり、直接的な影響を受けていないと思われるなど、松山圏域と類似する特徴をもつ以下の3つの他圏域の状況と比較する。

■ 図表II-37 比較する圏域一覧

圏域名 (連携中枢都市)	構成自治体	人口規模
松山圏域 (松山市)	伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町(計:2市3町)	646,055人 (うち松山市514,865人 連携中枢都市人口率79.7%) 高齢化率:26.1%
播磨圏域連携中枢都市圏 (姫路市)	相生市、加古川市、高砂市、加西市 宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、 市川町、福崎町、神河町、太子町、 上郡町、佐用町、赤穂市(計:7市8町)	1,307,003人 (うち姫路市535,664人 連携中枢都市人口率41.0%) 高齢化率:26.6%
瀬戸・高松広域連携中枢都市圏 (高松市)	さぬき市、東かがわ市、三木町、 綾川町、土庄町、小豆島町、直島町 (計:2市5町)	585,348人 (うち高松市420,748人 連携中枢都市人口率71.9%) 高齢化率:28.5%
かごしま連携中枢都市圏 (鹿児島市)	日置市、いちき串木野市、始良市 (計:3市)	753,518人 (うち鹿児島市599,814人 連携中枢都市人口率79.6%) 高齢化率:25.5%

(注)人口及び高齢化率は、総務省「平成27年国勢調査」

### (2) 基本情報

面積に対する可住地面積の割合について、松山圏域と播磨圏域は全国平均と同等であるが、瀬戸・高松圏域とかごしま圏域は全国平均よりも高い値となっており、山間部が少ないとみられる。

可住地面積密度をみると、どの圏域も全国平均より高い値となっており、4圏域とも同等の値となっていることから、山間部の多い日本において比較的市街地部であるといえる。

■ 図表II-38 基礎データ一覧

圏域名 (連携中枢都市)	住民基本台帳人口 【H31年】(人)	面積 (km <sup>2</sup> )	可住地面積 (km <sup>2</sup> )	面積に対する 可住地面積の割合	可住地面積密度 (人/km <sup>2</sup> )
松山圏域 (松山市)	644,563	1,541	485	31.5%	1,327.9
播磨圏域連携 中枢都市圏 (姫路市)	1,305,957	2,800	892	31.9%	1,464.1
瀬戸・高松広域連携 中枢都市圏 (高松市)	592,468	1,057	514	48.6%	1,153.2
かごしま連携 中枢都市圏 (鹿児島市)	758,850	1,144	483	42.2%	1,572.6
全 国	127,443,563	377,535	121,566	32.2%	1,039.1

(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」  
東洋経済新聞社「都市データパック2020年版」

### (3) 経済活動に関する比較

松山圏域の農業や製造業は、全国平均を下回るが、小売業では上回る。

農業でみると、松山圏域の10万人当たりの農業出荷額は全国平均よりも低い値となっており、播磨圏域や瀬戸・高松圏域とは同等の値となっている。なお、鹿児島県が農業生産額で北海道に次いで2位となっていることも影響しているとみられ、農業関連でかごしま圏域は突出した値となっている。

製造業でみると、松山圏域の10万人当たりの製造品出荷額は全国平均よりも低い値となっており、播磨圏域や瀬戸・高松圏域とも大きな差がみられる。なお、播磨臨海工業地域を有する播磨圏域は、製造業関連で突出した値となっている。

小売業でみると、松山圏域の10万人当たりの小売業年間販売額及び売場面積はともに全国平均よりも高い値となっており、播磨圏域やかごしま圏域とは同等の値となっている。

■ 図表II-39 経済に関するデータ一覧

圏域名 (連携中枢都市)	農業出荷額 【H30年】(億円)	10万人当たり農業出荷額 【H30年】(億円)	製造品出荷額 【H30年】(億円)	10万人当たり製造品 出荷額【H30年】(億円)
松山圏域 (松山市)	282.4	43.8	7,094.4	1,100.6
播磨圏域連携 中枢都市圏(姫路市)	400.4	30.7	65,922.7	5,047.8
瀬戸・高松広域連携 中枢都市圏(高松市)	298.6	50.4	13,465.9	2,272.9
かごしま連携 中枢都市圏(鹿児島市)	1,164.3	153.4	5,148.6	678.5
全 国	90,521.6	71.7	33,180.9	2,626.7

(注1)人口は、住民基本台帳人口(H31.1.1)を使用

(注2)数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は4圏域の中で最も高いことを示す。

(資料)農林水産省「市町村別農業算出額(推計)」、経済産業省「工業統計調査」

圏域名 (連携中枢都市)	小売業年間販売額 【H28年】(億円)	10万人当たり 小売業年間販売額 【H28年】(億円)	小売業売場面積 【H28年】(㎡)	10万人当たり 小売業売場面積 【H28年】(㎡)
松山圏域 (松山市)	7,230.4	1,121.8	792,698	122,982
播磨圏域連携 中枢都市圏(姫路市)	12,682.7	971.1	1,473,027	112,793
瀬戸・高松広域連携 中枢都市圏(高松市)	7,406.2	1,250.1	899,753	151,865
かごしま連携 中枢都市圏(鹿児島市)	8,050.8	1,060.9	788,248	103,874
全 国	1,380,156.2	1,092.6	135,343,693	107,144

(注1)人口は、住民基本台帳人口(H31.1.1)を使用

(注2)数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は4圏域の中で最も高いことを示す。

(資料)総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

## (4) 都市機能に関する比較

松山圏域の都市公園面積は、全国平均を大きく上回る。

道路でみると、松山圏域の都市計画区域1km当たりの道路延長は全国平均よりも低い値となっており、播磨圏域やかごしま圏域とは同等の値となっている。

都市公園でみると、松山圏域の都市計画区域内人口1,000人当たり都市公園(供用)面積は全国平均よりも高い値となっており、3圏域の全てを上回っている。

救急医療体制でみると、松山圏域の10万人当たり救急告示病院数は全国平均より低い値となっており、3圏域の全てを下回っている。

■ 図表II-40 都市機能に関するデータ一覧

圏域名 (連携中枢都市)	都市計画区域面積 【H31年】(ha)	都市計画区域内 都市計画道路延長 【H31年】(km)	都市計画区域 1km当たり道路延長 【H31年】(m)
松山圏域 (松山市)	33,864	205.84	60.78
播磨圏域連携 中枢都市圏(姫路市)	120,175	768.48	63.95
瀬戸・高松広域連携 中枢都市圏(高松市)	41,940	306.18	73.00
かごしま連携 中枢都市圏(鹿児島市)	57,768	370.19	64.08
全 国	10,244,615	72,000.10	70.28

(注) 数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は4圏域の中で最も高いことを示す。

(資料) 国土交通省「都市計画現況調査」

圏域名 (連携中枢都市)	都市計画区域内人口 【H31年】(千人)	都市計画区域内 都市公園(供用)面積 【H31年】(ha)	都市計画区域内人口1,000人 当たり都市公園(供用)面積 【H31年】(ha)
松山圏域 (松山市)	599.8	858	1.43
播磨圏域連携 中枢都市圏(姫路市)	1,201.6	1,030	0.86
瀬戸・高松広域連携 中枢都市圏(高松市)	539.0	418	0.78
かごしま連携 中枢都市圏(鹿児島市)	733.9	498	0.68
全 国	119,987.7	111,876	0.93

(注) 数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は4圏域の中で最も高いことを示す。

(資料) 国土交通省「都市計画現況調査」

圏域名 (連携中枢都市)	救急告示病院数 【H31年】(施設)	10万人当たり救急告示病院数 【H31年】(施設)
松山圏域 (松山市)	17	2.6
播磨圏域連携 中枢都市圏(姫路市)	45	3.4
瀬戸・高松広域連携 中枢都市圏(高松市)	32	5.4
かごしま連携 中枢都市圏(鹿児島市)	35	4.6
全 国	3,882	3.0

(注1) 人口は、住民基本台帳人口(H31.1.1)を使用

(注2) 数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は4圏域の中で最も高いことを示す。

(資料) 厚生労働省「医療施設調査」

## (5) 生活関連機能に関する比較

松山圏域は、住宅環境が全国平均よりもよく、住みやすいまちであるといえる。

子育て環境でみると、松山圏域の0-5歳の10万人当たりの待機児童数は、全国平均よりも低い値となっており、3圏域の全てを下回っている。

出産環境でみると、松山圏域の1,000人当たりの出生数は、全国平均よりも低い値となっており、3圏域の全てを下回っている。

医療体制でみると、松山圏域の10万人当たりの病床数は、全国平均よりも高い値となっており、瀬戸・高松圏域とは同等の値となっている。

高齢者福祉でみると、松山圏域の要介護(要支援)認定者に対する地域密着型(介護予防)サービス受給者数は、全国平均より高い値となっており、かごしま圏域とは同等の値となっている。

暮らしやすさでみると、松山圏域の住宅環境は全国平均に比べ1住宅当たりの延べ床面積が大きいほか、通勤時間が30分以内の割合や1か月平均家賃・共益費の低さは全国平均、他の3圏域の全てを上回る値となっている。

■ 図表II-41 生活関連機能に関するデータ一覧

圏域名 (連携中枢都市)	待機児童数 【H31年】(人)	0-5歳推計人口 【H31年】(人)	0-5歳10万人当たり 待機児童数 【H31年】(人)	出生数 【H31年】(人)	1,000人当たりの 出生数【H31年】
松山圏域 (松山市)	82	25,166	325.8	4,315	6.69
播磨圏域連携 中枢都市圏 (姫路市)	258	50,458	511.3	8,893	6.81
瀬戸・高松広域連携 中枢都市圏 (高松市)	77	22,782	338.0	3,994	6.74
かごしま連携 中枢都市圏 (鹿児島市)	304	32,923	923.4	5,797	7.64
全 国	16,772	4,917,358	341.1	865,239	6.79

(注1) 人口は、住民基本台帳人口(H31.1.1)を使用

(注2) 数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は4圏域の中で最も高いことを示す。

(ただし、待機児童数は低いことを示す)

(資料) 厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」、「人口動態調査」

圏域名 (連携中枢都市)	病床数 【H31年】 (床)	10万人当たり 病床数【H31年】 (床)	要介護(要支援) 認定者数【H30年】 (人)	地域密着型(介護予防) サービス受給者数(累計) 【H30年】(人)	要介護(要支援) 認定者数に対する 地域密着型(介護予防) サービス受給者数(累計) 【H30年】
松山圏域 (松山市)	11,007	1,708	38,862	73,744	1.9
播磨圏域連携 中枢都市圏(姫路市)	15,224	1,166	74,398	113,085	1.5
瀬戸・高松広域連携 中枢都市圏(高松市)	8,725	1,473	37,726	56,403	1.5
かごしま連携 中枢都市圏(鹿児島市)	17,953	2,366	42,573	90,827	2.1
全 国	1,620,040	1,271	6,582,416	10,349,411	1.6

(注1) 病床数は、病院と一般診療所の病床数の合計

(注2) 人口は、住民基本台帳人口(H31.1.1)を使用

(注3) 数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は4圏域の中で最も高いことを示す。

(資料) 厚生労働省「医療施設調査」、「介護保険事業状況報告」

圏域名 (連携中枢都市)	1住宅当たり 延べ床面積 【H30年】(㎡)	通勤時間 30分以内【H30年】	1か月平均家賃・ 共益費 【H30年】(円)
松山圏域 (松山市)	96.9	73.3%	48,387
播磨圏域連携 中枢都市圏(姫路市)	111.7	57.6%	51,153
瀬戸・高松広域連携 中枢都市圏(高松市)	100.4	70.0%	50,902
かごしま連携 中枢都市圏(鹿児島市)	86.3	65.8%	48,491
全 国	93.0	52.7%	61,367

(注1) 平均家賃・共益費は、0円を除いて算出

(注2) 数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は4圏域の中で最も高いことを示す。

(ただし、家賃・共益費は低いことを示す)

(資料) 国土交通省「都市計画現況調査」

## 5 第1期まつやま圏域未来共創ビジョンの成果と課題

本圏域では、持続可能な圏域の発展に向け、平成28(2016)年度から連携中枢都市圏構想の取組を「経済」、「都市機能」、「住民サービス」の3つの視点で推進し、これまで、取組ごとに3市3町の所管部署が協議・連携できる体制をつくり、情報交換や研究をするとともに、協力して実施することで、より効果を生む取組や各市町の持つ資源を活用しあうなど、できるところから連携の土台づくりを進めてきた。

### (1) 圏域全体の経済成長のけん引

#### 《産業振興》

地域の産業振興や企業活動を支援するため、「松山圏域中小企業販路開拓市」を開催し、これまで着実に商談件数を伸ばしてきた。

今後、圏域内の産学官民の連携を一層強め、圏域経済についての更なる情報交換や共有化、効果の高い商談会の開催などをオンラインの活用も図りながら一層進めていくことが必要である。

また、コロナ禍の動きとして、人口密集による高い感染リスクを回避する情勢やテレワークなど新しい働き方の普及によって生じた都市部から地方への人の流れを積極的に活用しながら、産業振興をはじめ圏域の戦略も引き続き検討していく必要がある。



松山圏域中小企業販路開拓市2020

#### 《農林水産業振興》

農林水産業の振興については、圏域各市町の特産を活用した新商品の試作や、各市町のイベントを活用した圏域製品のPR展開、有害鳥獣の連携捕獲に向けた対策の検討などを進めてきた。

これらの取組を通じ、圏域製品のHPでの情報発信や有害鳥獣対策について定期的に情報交換を行う場が生まれている。

今後、持続可能な第1次産業の基盤をつくるためには、圏域産品を生かした新商品の開発やPRなどにより地産地消を促進すること、また、有害鳥獣対策に向けた連携強化・実践のほか、先進的な技術の活用などが求められている。



まつやま農林水産まつりへの圏域ブース出展

#### 《観光振興》

観光面では、道後温泉を生かした圏域内の特色ある資源のPRや中国・関西エリアからの誘客拡大を目指した観光プロモーションなどを進めてきた結果、当初目標を上回る外国人観光客の誘致に成功した。

今後は、道後温泉などの誘客力を生かしていくとともに、新型コロナウイルスの感染状況や、マイクロツーリズム等の新たな旅行需要の動向を注視しながら、域内周遊の促進や観光資源の積極的なPR、域内観光の推進体制の確立を図っていくことが必要である。



砥部焼絵付け体験(飛鳥乃湯泉)



ひろしまフードフェスティバルへの圏域ブース出展

## (2) 高次の都市機能の集積・強化

### 《医療・消防・防災機能の強化》

消防分野では、消防庁のモデル事業の採択を受け、消防応援協定の見直しや消防施設の共同運用などに向けた協議を進めた。

今後、スケールメリットを生かした取組として医療面では引き続き、医師の確保など体制を維持していくための連携と協議が必要であり、また、消防分野においては第1期ビジョンの取組の成果を生かし、消防機能の共同運用や合同での職員採用、事例研究を実施するなど、より安全・安心で暮らしやすい地域の形成に向けた検討が必要となっている。



圏域全体での関係機関合同訓練

### 《交通機能の強化》

基盤整備面では、国道56号から松山空港までの「空港線」側道部の開通により、空港から松山インターチェンジまでの所要時間が短縮された。また、JR松山駅付近連続立体交差事業や松山駅周辺土地区画整理事業の進捗に伴い、新車両基地・貨物駅が移転された。

今後、交通機能の強化を図るとともに、空港や鉄道駅の拠点機能の向上について引き続き取組を進めていくことが必要である。



新車両基地・貨物駅移転、南伊予駅新設



松山外環状道路空港線の側道部

### 《課題解決機能の強化》

圏域における課題解決機能の向上については、大学や松山アーバンデザインセンターなどを中心とした、学生や地域住民による地域課題の解決に向けた取組を進めてきた結果、圏域内市町と大学との交流促進やまちづくりに関わる人材育成に繋がった。

今後も引き続き、学術・研究機関と連携し、住民参加によるまちづくり活動を支援、促進していくほか、近年、急速に関心が高まりつつあるSDGsの視点を新たに圏域での取組に取り入れる必要がある。



松山駅周辺まちづくりに関する土地利用勉強会プロジェクトチームによる駅前でのイベント

## (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

## 《医療・高齢者福祉サービスの向上》

医療・高齢者福祉などの分野では、救急医療の適正利用に向けた啓発、救急ワークステーションを活用した研修に関する協定を締結し、救急救命士の育成、広域連携を要する高齢者福祉に関する情報の共有や体制構築などに取り組んできた。

今後、これまでに整えられた体制や仕組みなどを生かし、医療・高齢者福祉サービスの広域提供に取り組むとともに、医療・福祉分野に携わる人材の育成に努める必要がある。



救急ワークステーションの活用

## 《子育て支援サービスの向上》

病児・病後児保育では、協定書の締結もあり、広域受け入れが進んだほか、子育て層を中心とした若い世代の圏域での交流が進んだ。

今後とも、子育て支援サービスの充実など広域提供に引き続き取り組むとともに、広域圏での子育て支援のPRや交流活動を進め、サービスの利用促進に繋げていくことが重要である。



ハイハイレース

## 《文化・スポーツ施策の向上》

文化・スポーツの面では、図書館の共同利用、博物館など文化施設での相互出張展示、プロスポーツ支援イベントの開催などを通じ、圏域住民の交流促進や相互理解を深めてきた。

これらの取組を通じ、地域への愛着醸成や圏域住民の相互理解が深まることが期待されており、今後も文化・スポーツを通じた交流などにより、圏域の一体感醸成や賑わいづくりに努めることが重要である。



愛媛FCホームゲーム「松山広域デー」

愛媛マンダリンパイレーツ  
「中予広域の日」

## 《災害対策の強化》

災害対策では、災害医療に関する情報交換や応急給水体制の構築に向けた協議を進めてきたほか、中予地区防災担当者会議を創設し、防災連携体制を構築した。

今後、近年の災害の多発や住民の防災ニーズも高まっていることから、大規模災害などに備え、災害医療の連携や訓練、圏域での防災力向上に繋がる危機管理施策の推進を図ることが求められている。

## 《環境保全の推進》

環境保全の分野では、地球温暖化対策や再生可能エネルギーの利用促進などの啓発、環境学習をはじめ合併浄化槽の普及に向けた啓発を行ったほか、下水処理に伴う汚泥の共同処理に向けた研究や、行政境を越えた下水処理に取り組んできた結果、環境保全の機運醸成が図られた。

今後も地球環境の保全に向け、圏域市町の連携による啓発活動や情報共有、広域化による効率的なごみ処理や地下水保全に向けた流域市町での協議を進めていくことが必要である。



環境フェアへの圏域ブース出展

## 《移住・定住の推進》

移住・定住の促進については、圏域住民の「エリアプライド」の醸成に向けた圏域情報の相互発信、東京での移住フェアの開催などに取り組んできた。

今後は、行政だけでなく民間の力も活用した圏域の魅力発信や、オンラインを活用した移住相談をすることで、圏域住民の定住、圏域外からの移住を促進していくことが重要である。特に、オンラインの活用やテレワークの進展など働き方や社会の仕組みの変化に伴い、地方居住が注目されている動きを踏まえる必要がある。



移住フェア

## 《行政サービスの向上》

域内行政サービスの効率化については、公共データの共同公開や市町職員の人事交流などを行った。

今後、共同利用可能なデータの拡大や、新たな連携の可能性について検討を進め、将来の行政サービスの効率化・デジタル化を図ることなどが求められている。

1 アンケート実施概要

(1) 調査の目的

松山圏域に居住する住民の日常生活における行動範囲や圏域のイメージ、行政の取組に対するニーズなどを把握し、「第2期まつやま圏域未来共創ビジョン」策定の参考とする。

(2) 調査対象

松山圏域の市町に居住する20歳から79歳までの住民2,000人を対象とした。

なお、市町別の内訳は、松山市居住者500人、その他の市町居住者各300人とした。

(3) 調査方法

郵送により調査票の配布・回収を行った。また、調査票にQRコードを記載し、WEBからの回答も可能とした。

(4) 調査時期

令和2(2020)年7月28日(火)～8月12日(水)

(5) 回収率など

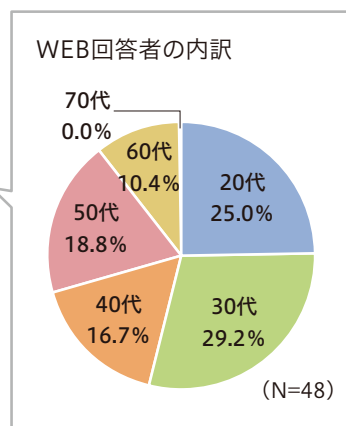
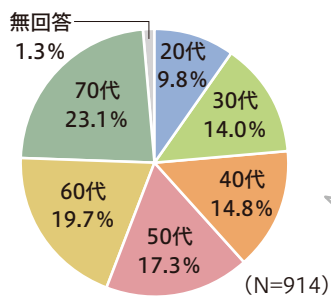
発送数	有効回収数	有効回収率
2,000票	914票(うち、WEB回答48件)	45.7%(WEB回答率5.3%)

(6) 回答者の年齢及び居住地

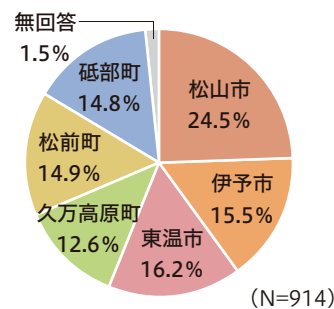
回答者の年齢は、70代が最も多く、4割以上が60歳以上の高齢者であった。居住地は、松山市が最も多く、東温市、伊予市、松前町、砥部町、久万高原町と続く。

なお、WEB回答者は20代・30代の回答が多かった。

■ 年齢



■ 居住地



## 2 アンケート結果(抜粋)

### 行動特性

コンサート・演劇鑑賞は、松山市に大きく依存している。

食品・日用品以外の買い物は、松前町が圏域他市町からも利用されている。

アウトドア・レジャーは、圏域外の愛媛県内に依存している。

日常生活における活動について、その活動のために比較的よく行く地域を聞いたところ、コンサート・演劇鑑賞は、すべての市町が9割前後の高い割合で松山市に依存している。

また、買い物について、食品・日用品は、伊予市が松前町(4割)、東温市が砥部町(3割近く)、砥部町が久万高原町(3割)からも利用されている。食品・日用品以外は、松前町が、伊予市から8割近く、松山市(3割)、東温市(2割)、砥部町(4割)からも利用されている。

一方、アウトドア・レジャーは、久万高原町が砥部町(3割)、松山市(2割)から利用されているが、特に伊予市、松前町、砥部町ではその他の愛媛県内に依存している。

### 【各地域で最も多く利用されている活動の居住地別集計】

各地域で、最も多くの人が利用している活動が、どこからどのくらいの人を集めているかを示す。

利用地域	最も多く 挙げられた活動	居住地ごとの依存度					
		松山市	伊予市	東温市	久万 高原町	松前町	砥部町
松山市	コンサート・ 演劇鑑賞	95.4 % (n=152)	90.1 % (n=91)	87.1 % (n=93)	86.1 % (n=72)	92.4 % (n=92)	87.0 % (n=92)
伊予市	買い物 (食品・日用品)	6.7 % (n=224)	98.5 % (n=136)	4.9 % (n=144)	4.5 % (n=110)	44.4 % (n=133)	8.1 % (n=135)
東温市	買い物 (食品・日用品)	15.2 % (n=224)	1.5 % (n=136)	97.2 % (n=144)	15.5 % (n=110)	3.0 % (n=133)	30.4 % (n=135)
久万高原町	アウトドア・ レジャー	19.4 % (n=155)	15.7 % (n=89)	14.4 % (n=97)	53.0 % (n=66)	20.0 % (n=90)	28.6 % (n=91)
松前町	買い物 (食品・日用品以外)	31.5 % (n=219)	77.4 % (n=137)	21.4 % (n=145)	20.0 % (n=110)	87.9 % (n=132)	39.1 % (n=133)
砥部町	買い物 (食品・日用品)	4.5 % (n=224)	6.6 % (n=136)	4.2 % (n=144)	31.8 % (n=110)	5.3 % (n=133)	94.8 % (n=135)
その他の 愛媛県内	アウトドア・ レジャー	36.1 % (n=155)	43.8 % (n=89)	33.0 % (n=97)	27.3 % (n=66)	46.7 % (n=90)	37.4 % (n=91)
愛媛県外	アウトドア・ レジャー	25.2 % (n=155)	21.3 % (n=89)	25.8 % (n=97)	21.2 % (n=66)	34.4 % (n=90)	24.2 % (n=91)

※日常生活における活動について、その活動のために比較的よく行く地域を3つまで回答

※それぞれの地域において、最も多く挙げられた活動について、居住地別に整理

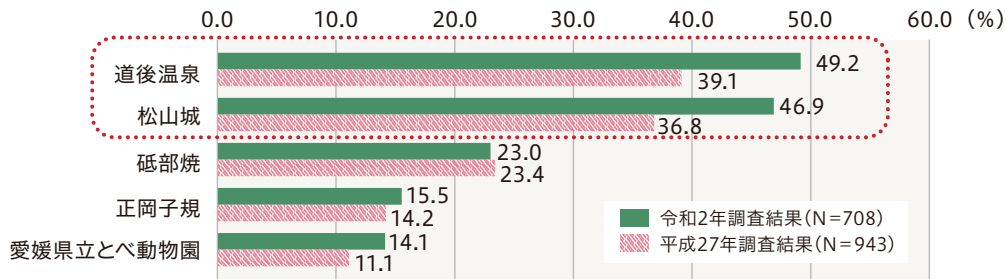
※太字は当該居住地で1番目に、  は当該居住地で3番目までに多いもの(  は自市町内)

※表中のnの値は、無回答を除いた回答数を示している。

### 松山圏域の自慢できる特徴

特に道後温泉、松山城は、第1期のアンケートから約10ポイント伸びており、圏域として誇らしいものの象徴として定着している。

【自慢できる特徴】



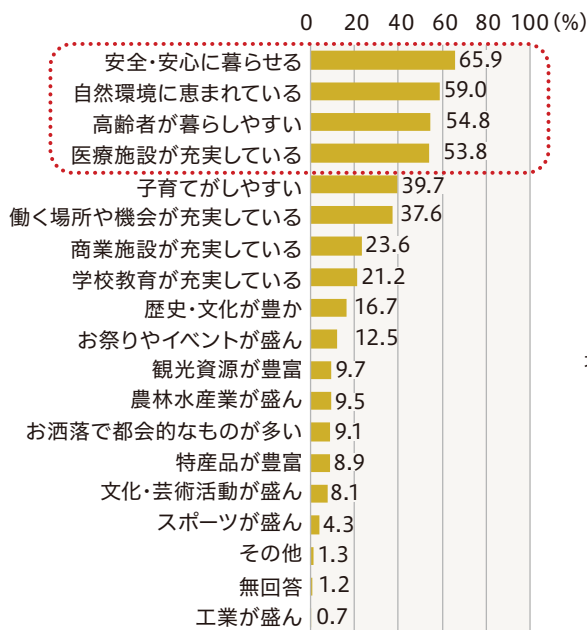
※松山圏域で、圏域外に自慢できるような特徴(名勝旧跡、施設、イベント・祭り、名物・特産品、自然・地勢・風土、偉人・有名人など)で、思いつくものを最大5つまで自由記述  
 ※類似項目をまとめて、上位5位までをグラフ化している。

### 松山圏域に望む将来の姿とふさわしい将来のイメージ

松山圏域の将来の姿では、安全・安心に暮らせる、自然環境に恵まれている、高齢者が暮らしやすい、医療施設が充実していることが望まれている。

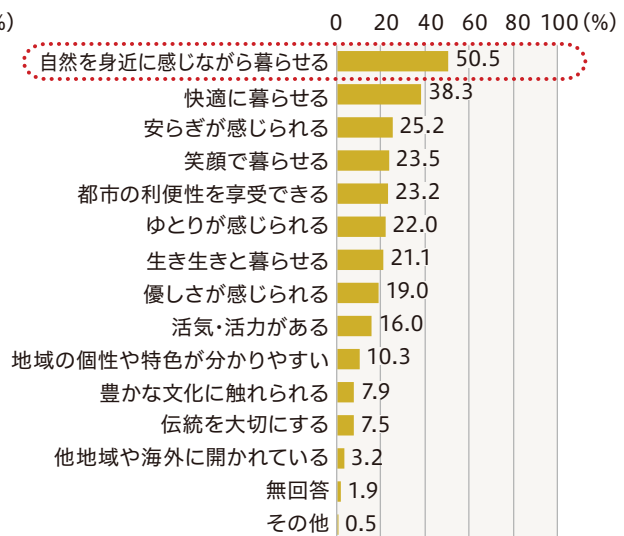
松山圏域の将来のイメージは、自然を身近に感じながら暮らせることがふさわしいと思われる。

【望む姿】



(N=914)

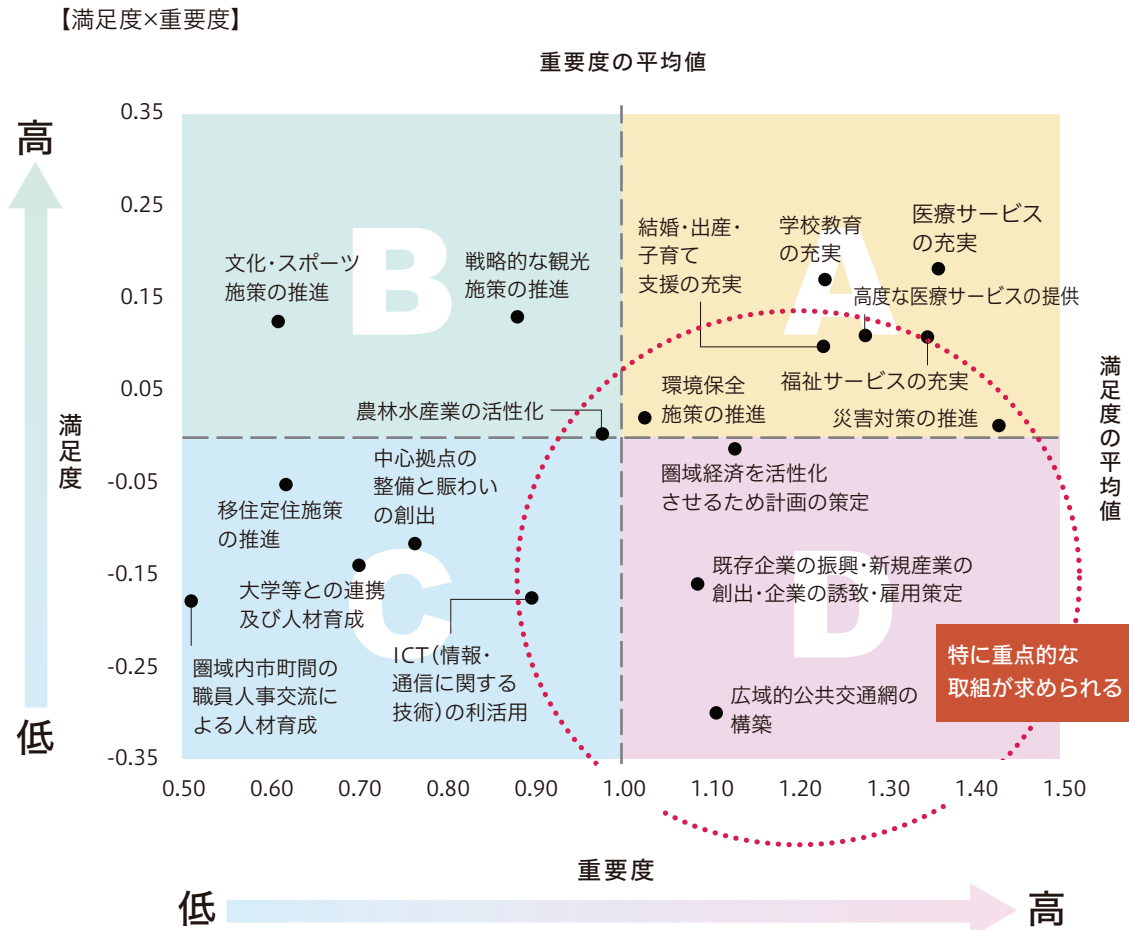
【イメージ】



(N=914)

## 圏域内での取組の評価

医療・福祉サービス、教育・子育て環境、環境施策、災害対策は、重要度が高く一定の満足度がある。  
 圏域経済成長の計画策定、産業振興、広域交通網は、重要度は高いが満足度が低い。



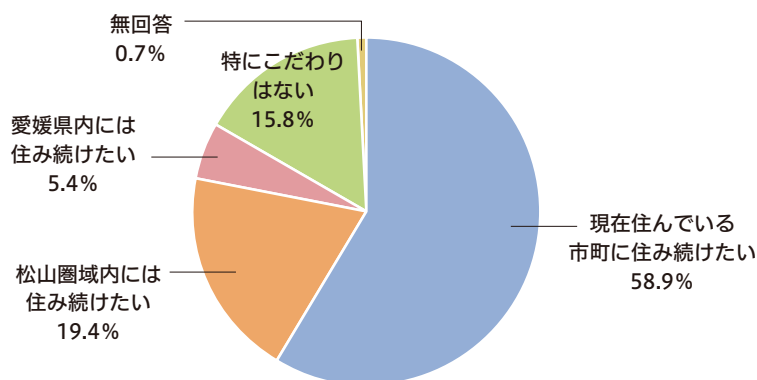
※満足度・重要度、それぞれの平均値をもとにA～Dの4つの領域に区分  
 満足度・重要度の平均値 = 各取組の評価点(加重平均) ÷ 取組数  
 \*各取組の評価点 = 各選択肢の点数(加点表参照) × 各選択肢の回答数 ÷ 全回答数

加点表

各選択肢の内容	非常に満足 非常に重要	やや満足 やや重要	どちらとも いえない	あまり満足 していない あまり重要 でない	全く満足 していない 全く重要 でない
加点	+2	+1	0	-1	-2

### 圏域内での定住意向

8割近くの方が松山圏域に住み続けたいとの意向をもっている。



### III

#### 圏域住民のアンケート結果

### 3 まとめ

松山圏域において日常的な活動は、回答者が居住している市町内を中心に行われる傾向にある。一方、コンサートなどの大規模イベントへの参加や医療をはじめとした高度な生活サービスは、拠点性を持つ松山市で行われており、松山圏域内で住み続けたいと思える生活ができるところが松山圏域全体の魅力であり、それは圏域の3市3町がお互いのリソースで補完しあう中で保たれている。

また、松山圏域の将来像では、安全・安心で、子育て・福祉・医療の充実した、自然豊かな暮らしを望む声が多く、現在も高い水準にある圏域内での定住意向を維持・向上していくためには、産業振興をはじめ、ICTの利活用や災害対策、防災体制の充実、更なる子育て環境の充実などを重点的に取り組むことが求められている。

### 1 圏域の将来像

#### 松山圏域の将来像

～四国カルストから道後、瀬戸内へ～

### やま・まち・うみ・ひと、暮らし彩るみんなの松山圏

松山圏域は、都市機能がコンパクトに集約された道後平野部の各市街地をはじめ、豊かな自然が残る四国カルストと森林が広がる山間部、瀬戸内の島しょ部など、多種多様な地域特性があり、お遍路で培われた「おもてなし」に代表される人の温かさ、自然災害の少なさ、物価の安さなどの特徴がみられる。行政サービスについても、他圏域と比較して子育て支援サービスや高齢者福祉サービス、医療体制なども充実しているほか、比較的通勤時間が短く、平均家賃なども低いことから、定住意向が高く、全般的に暮らしやすい地域であるといえる。

そして、住民にとっては、山や海などの豊かな自然を身近に感じられるとともに、安全・安心で充実した民間と行政による財・サービスが提供されるまちであり、家族はもちろん、仕事や余暇、コミュニティ活動などをともにする様々な仲間たちに囲まれ、ファスト&スローライフ（効率やスピード、利便性を重視する生活とゆっくりとしたゆとりある生活の両方を使い分けて楽しむ生活）を享受できるなど、多彩な暮らしを送ることが可能である。

圏域住民アンケートによる圏域に望む将来の姿においても、「安全・安心に暮らせる」、「自然環境に恵まれている」と回答する住民が多く、現在の圏域環境を維持していくことが求められていると考えられる。

松山圏域の人口は減少局面に入っており、このままでは従来のようなフルセット型の行政のあり方が徐々に通用しなくなる懸念がある。この圏域が未来に向かって持続していくためにも、スケールメリットを生かした効率的な行政運営を模索しつつ、圏域住民の一体感を醸成し、連携により互いに補完しあうことで、圏域全体の魅力を向上させることを目指すべきと考える。

その実現により、住民の幸福感や満足度の向上のほか、圏域外の人にとっての魅力を向上させることになり、結果として圏域の人口減少の歯止めに繋がる。

平成28(2016)年度には第1期ビジョンを策定し、これまでに圏域市町が連携し、様々な取組を進めてきたが、今後も圏域市町が力を合わせ、圏域住民が求めるまちを創っていくことが不可欠である。

これらの状況を踏まえ、第1期に引き続き、圏域の将来像を上記のとおりとする。

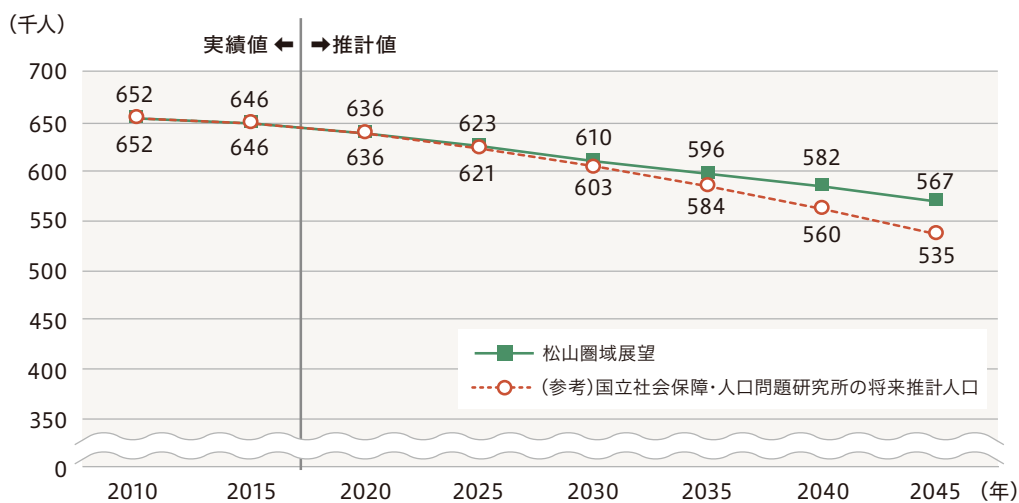
## 2 人口などの将来展望

第2期愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2(2020)年3月策定)において、松山圏域(中予地方)は、「人、モノ、情報を駆使して広域的な牽引力を発揮する高機能圏域の形成を目指す」と位置付けられており、また、圏域市町の人口ビジョン・総合戦略においても、それぞれの市町で人口減少対策に力を注ぐこととしている。

そこで、各市町における人口の自然減の抑制はもちろん、圏域全体として、人口流出を食い止めるダム機能を果たすとともに、全国から移住・定住先として選ばれる地域を目指すものとし、以下のとおり、圏域内の各市町が展望する将来人口や年齢別人口(構成比)の合算を松山圏域の将来展望とする。

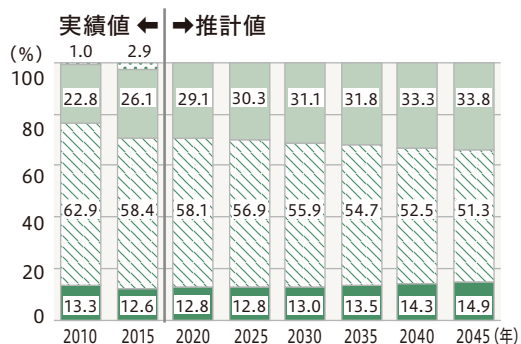
■ 図表IV-1 松山圏域における人口将来展望と年齢3区分別構成比

### 【人口将来展望】

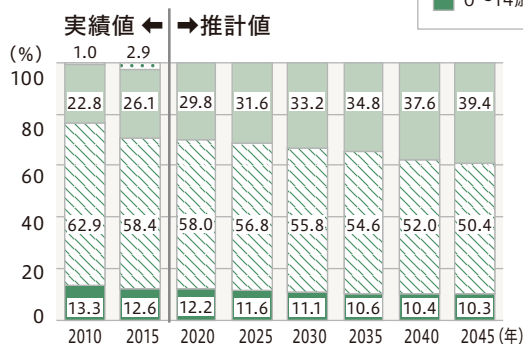


### 【年齢3区分別構成比】

#### [松山圏域展望]



#### [ (参考)国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口 ]



(資料) 総務省「国勢調査」、各市町人口ビジョン、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

### 3 圏域づくりの基本方針

圏域の将来像及び人口の将来展望を見据え、また、第1期ビジョンでの成果を継続するために、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3分野における圏域づくりの基本方針を以下のとおりとする。

#### (1) 圏域全体の経済成長のけん引

- 第1期ビジョンでは、圏域市町合同での商談会の開催やクリエイターと事業者のマッチングなど、具体的な動きを作ることはできたが、様々な特徴のある圏域全体としての戦略を策定するまでには至っていない。
- 圏域住民アンケートで、重要度は高いが、満足度の低い取組として「企業の振興等」が挙げられている。第1期ビジョンでの取組を継続するとともに、各市町の産業構造や地域資源、事業環境の特長などを生かし、連携させることで、多様な就業環境の整備や全産業における生産性の向上を図ることが必要とされる。
- 近年、ICTの産業分野への活用が進んでおり、愛媛県下の愛南町では水産業への導入が進んでいる。松山圏域において重要な産業である農業・林業分野の高齢化や担い手不足を解消するためにICTの活用を研究・検討することが必要とされている。
- これまでインバウンド観光により拡大してきた日本の観光産業だが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、新しい生活様式の中での観光資源や地元の魅力に改めて目を向けるマイクロツーリズムが着目されつつある。松山圏域においても、国内旅行の旅先として選ばれるために、また外国人観光客が再び日本を訪れる際におもてなしができるよう、圏域の魅力的な観光資源を生かした戦略的な広域観光施策が求められている。



#### 基本方針① 市町の特長を生かした一体的な産業振興と企業活動支援

松山圏域では、それぞれの市町が農林水産業、製造業、小売業、サービス業などに特長をもっており、それぞれで強みを生かした産業振興を行っているが、圏域での取組を通して、それぞれの強みが一体化することで、更なる付加価値の創出が期待できる。

そのため、各市町の特長を生かしつつ、関係主体が連携し、コロナ禍における都市部から地方への人の動きも注視しながら、圏域として一体的な産業振興や企業活動支援、PR活動、圏域の戦略の検討に取り組むことで、更なる経済成長に繋げる。

##### ◆ 具体的な取組例：中小企業の振興

産学金官民で連携して商談会を開催し、販路拡大を図るなど、中小企業の振興を行う。

これまでは各市町それぞれで中小企業の売り込みなどを行ってきたが、圏域市町が一体となり、商談会などを開催・出展することによって、単独で行うよりも効果的に情報発信をすることができる。また、バイヤーにとっても、一度に多くの情報を得ることができるとともに、圏域を1つのパッケージとして考えてもらうことができる。

## 基本方針② 農林水産物のブランド化と6次産業化による販路拡大

松山圏域の強みの一つである農林水産業を軸に、農林水産物の更なるブランド力向上や6次産業化などの推進による地産地消の促進を行うことが、圏域外需要の掘り起こしにも繋がる。

そのため、共通する課題である有害鳥獣対策や高齢化・担い手不足を解決するためのICT活用の研究などに連携して取り組むとともに、市町の特産を生かした商品開発などに共同で取り組み、これらの産品・製品を圏域外にも強力にPRすることで、販路拡大や地産地消の普及に努める。

## ◆ 具体的な取組例：圏域が誇る農林水産物の消費拡大

圏域の各市町が連携し、官民連携による商品開発のほか、広報やPRなどを通じて農林水産物の消費拡大に向けた取組を推進する。

市町の農林水産物を活用した加工品を開発し、販売することによって、市町の特産品を知ってもらうきっかけとなる。また、民間企業にとっても、1つの市町のものだけでなく、圏域市町の多くのよいものに触れることができるため、開発意欲に繋がる。

販売においても、単独で行うよりも効果的に情報発信をすることができる。

## 基本方針③ 山・街・海をつなぐ広域観光の推進

松山圏域には、国内有数の観光名所である道後温泉のほか、歴史・文化を感じる名所、四国カルストから瀬戸内まで自然環境豊かな名所など、広範囲にわたって多様な観光資源が存在しており、それらをネットワーク化することで、より魅力的な観光を楽しんでもらうことができる。

そのため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況や、マイクロツーリズム等の新たな旅行需要の動向を注視しながら、圏域内周遊のための二次交通について検討を進めるとともに、道後温泉を中心とした圏域の観光PR活動や、国内外へのプロモーション強化を通じて、更なる観光客誘致と圏域内の回遊性向上に繋げる。

## ◆ 具体的な取組例：「道後温泉」を軸とした観光振興

道後温泉を核として、健康やリラクゼーション等のテーマがある周遊型の広域観光戦略検討や、圏域内の温泉施設の連携を含めた研究を行う。また、道後温泉別館 飛鳥乃湯泉等において連携市町の特産品のPRを行う。

集客力のある道後温泉で圏域市町の特産品をPRすることで、多くの観光客に道後温泉以外の魅力を知ってもらうことができ、他の市町への観光に繋がる。また、一か所で様々な情報や体験を得ることは、多様化する観光客のニーズにも応えることができ、満足度にも繋がる。

## (2) 高次の都市機能の集積・強化

- 第1期ビジョンでは、救急医療体制の将来構想の策定により圏域の安全・安心な暮らしを強化するとともに、広域交通拠点であるJR松山駅・松山空港・松山観光港の利用促進などにより圏域の利便性向上に努めた。また、圏域内の大学や松山アーバンデザインセンターなどとの連携により、圏域内の課題を解決するための機能向上を図った。
- 2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)を達成するために、全国各地で様々な取組が行われており、松山圏域においても、産学金官民などの多様なステークホルダーによるプラットフォームを活用して、SDGsに関する知識の醸成や実際の地域課題の解決に繋げていくことが必要と考えている。
- 圏域住民アンケートでは、将来の圏域に望む姿として、圏域で安全・安心に暮らせることが最も多く挙げられている。第1期ビジョンでの取組を継続するとともに、圏域ネットワークを生かして形成された救急医療や防災に関する体制の維持、広域公共交通網の更なる強化により、圏域住民誰もが高次の都市機能サービスが受けられる環境づくりが求められている。



### 基本方針① 安全・安心の圏域づくり

安全・安心な暮らしを行うことは圏域住民が最も望むことであり、昨今頻発する災害への備えを圏域一体で取り組むことで、お互いを助け合い、より強固な体制を構築することができる。

そのため、救急医療体制の維持や防災拠点の整備に関する検討を行うことで、高次の都市機能の更なる充実を図り、圏域内住民が、居住地域にかかわらず安全で安心な生活が送れるよう圏域内での連携を強化する。

#### ◆ 具体的な取組例: 圏域内消防機能の共同運用

消防指令センターや特殊車両など、消防機能の共同運用を圏域市町で検討し、松山圏域の持続可能な消防体制を構築する。

消防機能の共同運用を行うことで、スケールメリットにより業務が効率化され、圏域市町の経費が削減できるとともに、消防本部間の連携と情報の共有化が可能となり、隣接地域や大規模な災害時の相互応援体制の充実強化に繋がる。

## 基本方針② 広域的公共交通網の構築と圏域拠点の整備

松山圏域内には広域交通の拠点として、JR松山駅・松山空港・松山観光港があり、そこから市町へ道路ネットワークで繋がっていることから、それらの結節機能とネットワークの強化により、圏域住民や観光客の利便性向上が期待される。

そのため、JR松山駅周辺の機能強化や松山空港の利用促進、道路ネットワークの強化を行うことで、高次の都市機能の更なる充実を図り、圏域内住民が、居住地域にかかわらずそれらの機能に容易にアクセスできるよう、圏域内市町間での連携を強化する。

## ◆ 具体的な取組例：都市圏域内の道路ネットワークの強化

都市圏域内の道路ネットワークの強化を図るため、IC付近や松山外環状道路等の幹線道路を整備する。

道路ネットワークは各市町で完結するものではないため、圏域市町で連携して、整備を促進することで、救急医療などのネットワークを裏付け、圏域住民の生活利便性向上にも繋がる。

## 基本方針③ 圏域における課題解決機能の向上

松山圏域には、複数の大学やシンクタンク機能を有する「松山アーバンデザインセンター」のほか、圏域市町を含む産学官民などの多様なステークホルダーで構成される「松山市SDGs推進協議会」があり、官民連携による地域課題の解決に向けた取組への拡大が期待されている。

そのため、それらの組織を活用した官民連携による質の高い美しい都市空間の創造やまちづくりの担い手育成、SDGsの考え方に沿ったまちづくりなどを推進することで、圏域の活性化と持続可能な発展を図る。

## ◆ 具体的な取組例：SDGsの推進

松山市SDGs推進協議会(プラットフォーム)での活動を通じて、圏域市町が連携しながら、SDGsの考え方に沿った持続可能なまちづくりを進め、地域の課題解決に向けた取組の拡大に繋げる。

圏域で連携し、情報交換や啓発イベントの共同開催を行うことで、より多くの人々が考え方を共有し、広域的に影響をもたらすことが期待される。

### (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- 第1期ビジョンでは、病児・病後児保育の広域利用や圏域内図書館の利用登録の拡大など、公共公益施設サービスの連携利用を可能とした。また、医療や介護、災害対応などにおいて、市町間で情報交換やネットワークの強化を行い、文化・スポーツなどの活性化に圏域が一体的に取り組んだ。
- 圏域住民アンケートで、重要度も満足度も高い取組として「医療・福祉サービスの充実」や「学校教育・子育て支援の充実」、「環境保全施策・災害対策の推進」が挙げられており、現状での取組も評価されている。引き続き、これらの取組をより充実させることで圏域住民の生活の利便性や質的向上に繋がり、暮らしたいと思える圏域であり続けることができる。
- それぞれの特長をもつ圏域内市町において、行政職員のノウハウを生かしあいながら、子育てや医療・介護などに関するイベントや研修を共同で開催することで、職員のスキルアップに繋げることができる。
- また、暮らしたい・戻りたいと思える若者を増やし、人口減少を抑制するために、高校生へのふるさと体験の機会を提供し、愛着の醸成に繋げることが必要である。
- SDGsの観点からも圏域全体として環境保全施策を推進し、広域でのごみ処理や災害時の廃棄物処理について検討することで、より効率的で環境にやさしい生活を送ることができる。



#### 基本方針① 医療・介護・福祉サービスの充実

2025年には、戦後のベビーブームの時に産まれたいわゆる団塊の世代と呼ばれる人たちが75歳以上の後期高齢者になると言われており、急速に高齢化が進む中、地域の実情に応じた医療・介護の体制を構築することが求められている。

そのため、救急ワークステーションによる救急救命士等の教育体制を充実させるほか、健康づくりや地域包括ケアシステムの推進を図る。

##### ◆ 具体的な取組例：地域包括ケアシステムの推進

各市町での取組事例等を共有し、地域の課題を地域で解決する地域包括ケアシステムの推進を図ることで、圏域内に住む人たちが、高齢になっても住み慣れた地域で暮らしていけるまちづくりに取り組む。

地域の実情に合った医療・介護等の支援ができ、地域内で助け合う体制をつくる地域包括ケアシステムを有効に機能させることで少子高齢社会に対応することができる。

## 基本方針② 結婚・出産・子育て支援の充実

地方創生が注目されはじめ、国の(第1期)まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定から5年経った今も全国で合計特殊出生率は上がっていない。本圏域においても例外ではなく、子どもが産みやすい環境や子育て家庭に優しい社会を構築することが急務となっている。

そのため、引き続き、病児・病後児保育の広域受け入れに取り組むほか、児童クラブ支援員や子育て支援事業者向けの研修を共同で開催する。また、出会いイベント等の共同実施や産後ケアの広域利用を実施する。

## ◆ 具体的な取組例:産後ケア事業の推進

産後の体調不良や育児不安があり、家族等から十分な援助を受けられない方に対し、産後ケア事業の利用により、安心して育児ができるよう、各市町が連携して広域利用に取り組む。

広域利用に向けた検討を行うとともに、産後ケア事業を実施する施設の拡充に努め、圏域での産後ケア事業の充実を図ることで、子育て世帯の負担軽減に繋がる。

## 基本方針③ 文化・スポーツ施策等を通じた圏域の活性化

人々が、生活に様々な豊かさを求めるようになった現在、質の高い文化や芸術、書籍などに触れることによる情操の涵養や、プロスポーツ応援、大会・合宿の誘致を契機とした圏域としての一体感の醸成などにより、圏域住民に豊かな生活をもたらすことが求められている。

そのため、引き続き、図書館や文化施設の連携、プロスポーツの支援を実施するほか、スポーツ大会や合宿等の誘致、開催について連携して取り組む。

## ◆ 具体的な取組例:圏域全体の文化施設の戦略的な活用

博物館等の文化施設について、出張展示等による情報発信のほか、観光、文化、学習等の様々な視点での戦略的な活用策の検討を行う。

相互出張展示などにより多くの人の目に触れることで情操の涵養が図られ、各市町の持つ強みを圏域に広げることができるほか、圏域全体の活性化に繋がる。

#### 基本方針④ 災害対策の推進

平成30年7月豪雨(西日本豪雨)による甚大な被害を始めとして、近年、全国で自然災害の発生件数と被害額が増加する中、災害に対する対応や予防の重要性は、ますます高まってきている。

そのため、圏域内で担当者会議や合同訓練を実施するなど、平常時からの連携強化に取り組むほか、災害時に廃棄物処理を連携して行えるよう体制の整備を行う。

##### ◆ 具体的な取組例:災害時の廃棄物処理に関する連携の推進

災害廃棄物収集対応における作業体制及び応援体制を確立するため、協議を行う。

平時から災害が起きた時のことを想定して体制を作り上げていくことで、圏域で一体感が醸成されるとともに、万一の際に迅速に対応を行うことができる。

#### 基本方針⑤ 環境保全施策の推進

2020年10月、首相により、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル宣言」が行われたこともあり、日本全国で脱炭素社会に向けた取組が加速すると見込まれる中、松山圏域においても広域的かつ一体的な環境負荷低減に向けた取組が求められている。

そのため、引き続き圏域内で地球温暖化対策を推進するほか、新たに、ごみ処理の広域化について協議会を設置し、検討を進める。

##### ◆ 具体的な取組例:圏域内でのごみ処理広域化の検討

圏域内市町のごみ処理広域化について、協議会を設置し、検討を進める。

広域でのごみ処理や施設を集約することで、各市町でそれぞれ対応するよりも効果的に環境負荷の軽減を図ることができるほか、人口減少に伴う担い手不足や老朽化した社会資本の維持管理費用の増大に対応することが可能となる。

## 基本方針⑥ 暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり

松山圏域は、コンパクトに集約された都市機能と豊かな自然が共存する恵まれた環境にあり、住み続けたいと思っている圏域住民が数多く存在するが、全国傾向と同様に人口減少が進んでおり、圏域の持つ機能を維持できるかどうか懸念されるため、移住・定住などによる社会増加が期待されている。

そのため、圏域内外へ向けた圏域の魅力発信や青年期からの愛着や誇りの醸成を行うことで、圏域住民が誇りに思えるようになるとともに、コロナ禍における地方居住の動向を踏まえながら、圏域外からも「暮らしたい・戻りたい」と思われるように努める。

## ◆ 具体的な取組例：若者のふるさと体験を通じた誇りや愛着の醸成

若者が3市3町の魅力を知り、圏域への誇りや愛着を育む機会を設けるとともに、若者自身の手でその情報を拡散するなど圏域のPRを行う。

各市町にそれぞれ特長のある文化・歴史、産業、自然環境などがあり、それらを青年期に体験することで、ふるさとに対してよい思い出を作ってもらえることができるほか、若者が発信するPRにより将来暮らしたい・戻りたいと思ってもらえる愛着や誇りの醸成が期待できる。

## 基本方針⑦ 圏域内行政サービス効率化等の推進

人口減少に伴い、自治体の税収が減少するとともに、今後も高齢化の進展に伴う歳出増は避けられないため、行政サービスの質の維持や住民負担の抑制に向け、一層の行政効率化が必要である。圏域のメリットを生かした効率化としては、個々の市町が自己完結型でフルセットのサービス提供を行うよりも、市町間の連携により一定規模の人口を有する圏域内でサービス提供をしていくことが重要となっている。

また、様々な特長をもつ各市町において、行政が蓄積している情報や知識も様々であり、圏域内でそのノウハウを共有化することが期待される。

そのため、公共データや公営住宅など個別施策の情報共有の基盤構築、行政職員の人事交流などを行うことで、圏域住民に対する行政サービスの利便性及び質的の向上に努める。

## ◆ 具体的な取組例：実務研修員の受け入れ

様々な行政課題の解決と職員の人材育成のため、圏域市町間で実務研修員の受け入れを行う。

様々な特長をもつ圏域市町において、それぞれのノウハウを持つ職員の人事交流を行うことで、有益な情報交換やノウハウの共有化ができ、職員のスキルアップに繋がる。

#### 4 圏域と持続可能な開発目標(SDGs【エス・ディー・ジーズ】)

「持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)」は、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標として、2015年9月の国連サミットで採択された。17のゴール(目標)と169のターゲット(取組・手段)から構成され、地球上の「誰一人として取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っている。SDGsは国だけでなく、企業や大学、地方公共団体、そして国民一人一人を含めた全ての主体が取り組むものであり、日本においても積極的に取り組んでいる。



(資料)国際連合広報センターHP  
[https://www.un.org/ja/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_logo/](https://www.un.org/ja/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/)

今後、「全員参加で持続可能な地域」を創っていくため、産学官民などの多様なステークホルダーがパートナーシップを形成し、地域課題を解決するための事業を実施するプラットフォームとして、松山市が中心となり「松山市SDGs推進協議会」を令和2(2020)年7月に設立。現在、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町も加入し、松山圏域として、「持続可能な地域」の実現に向けて、取り組む体制を整えた。

松山圏域は、「～四国カルストから道後、瀬戸内へ～ やま・まち・うみ・ひと、暮らし彩るみんなの松山圏」という将来像の実現に向けて、各市町が連携しながら、地域の課題解決のため様々な取組を進めている。これまでは行政が主体となって、解決のための財源や人員を確保してきたが、これからは社会の変化に適応する中で、自ら変革を起こすことが必要と考えられている。

松山圏域の将来像実現のための具体的な取組をより効果的に実施するためにも持続可能な開発という観点をもち、人口減少・少子高齢社会やコロナ禍にあっても、全ての人が幸福を感じられる圏域づくりを行っていくこととする。

## SDGs17の目標

1		[ 貧 困 ]	あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる
2		[ 飢 餓 ]	飢餓を終わらせ、食料の安定確保及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する
3		[ 保 健 ]	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
4		[ 教 育 ]	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
5		[ジェンダー]	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメント(能力強化)を行う
6		[ 水・衛生 ]	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
7		[エネルギー]	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する
8		[経済成長と雇用]	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々のための生産的な完全雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
9		[インフラ、産業化、イノベーション]	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
10		[ 不 平 等 ]	各国内及び各国家間の格差を是正する
11		[持続可能な都市]	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び居住地を実現する
12		[持続可能な生産と消費]	持続可能な生産と消費パターンを確保する
13		[ 気 候 変 動 ]	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
14		[ 海 洋 資 源 ]	持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
15		[ 陸 上 資 源 ]	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
16		[ 平 和 ]	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
17		[ 実 施 手 段 ]	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

SDGsは、これら経済、社会、環境の3側面から捉えることのできる17のゴールを、統合的に解決しながら持続可能なよりよい未来を築くことを目標としている。